令和２年度

日本経済2020-2021

―［感染症の危機から立ち上がる日本経済］―

説　明　資　料

令和３年３月

内閣府
政策統括官（経済財政分析担当）

目次

第１章　感染症の危機から立ち上がる日本経済　・・・・・・・１

第２章　感染症の影響による雇用と家計の変化　・・・・・・・６

第３章　ポストコロナに向けた企業活動の活性化と課題　・・・・・・・11

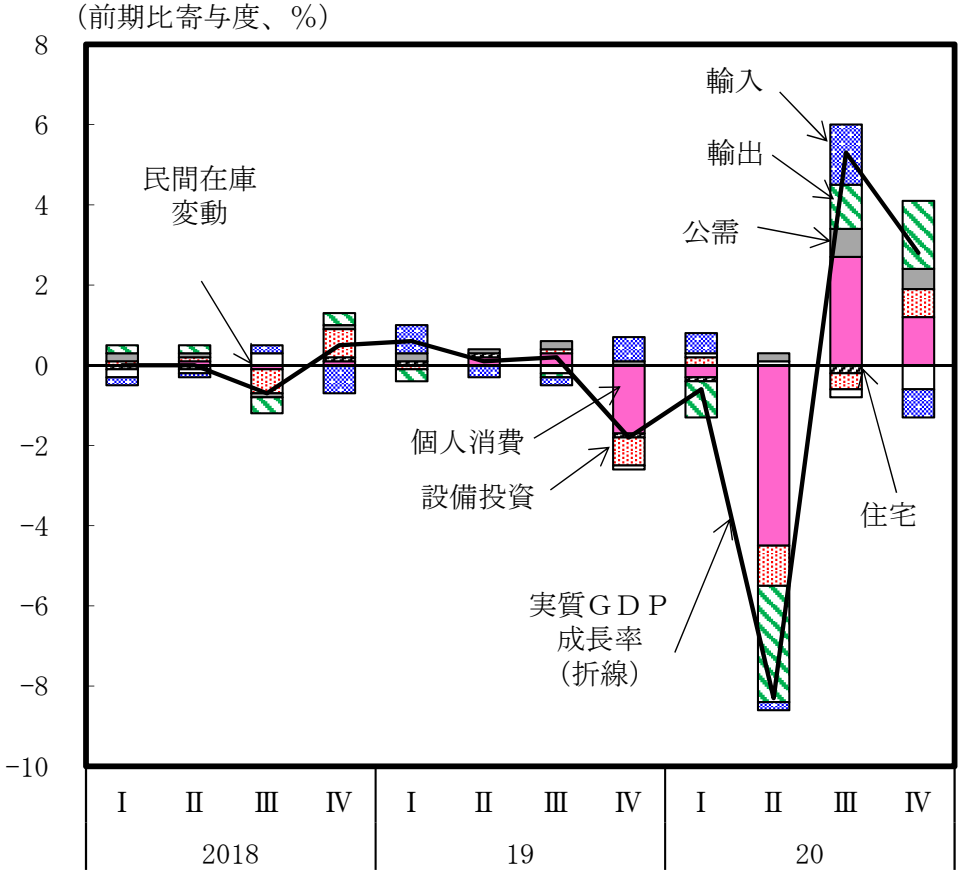
当資料は、「日本経済2020-2021」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「日本経済2020-2021」本文によられたい。

第１章　感染症の危機から立ち上がる日本経済

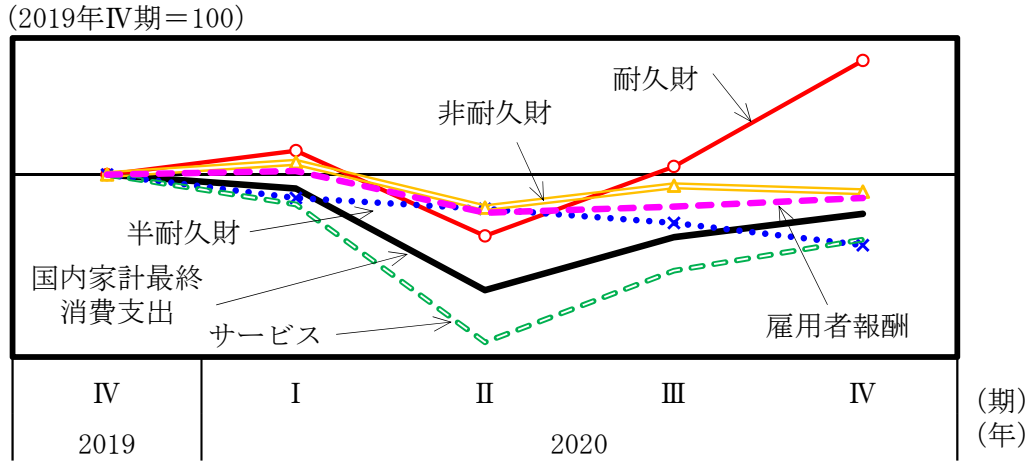
第１節　2020年後半の経済動向（マクロ及び家計の消費の動向）

- 我が国の実質ＧＤＰは、４－６月期に大幅に落ち込んだ後、社会経済活動の引上げや大規模な財政出動と緩和的な金融措置による総需要の下支えもあり、２四半期連続でプラス成長（１図）。
- 個人消費動向を形態別にみると、雇用者報酬が持ち直すなか、衣類等の半耐久財は弱い動きもみられるが、非耐久財は底堅く推移し、耐久財が増加。サービス支出の水準は低いが年後半は持ち直し（２図）。ＥＣ消費は年後半も増勢が継続し、高齢世帯主世帯が引き続きけん引（３図）。

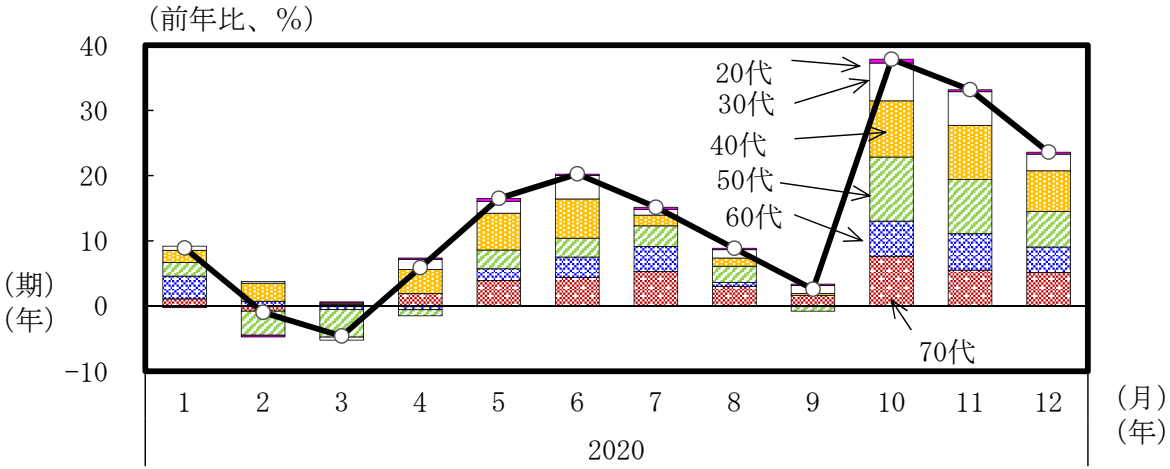
１図　実質ＧＤＰの推移



２図　形態別消費支出と雇用者報酬



３図　ＥＣ消費の推移（世帯主年齢階層別内訳寄与）

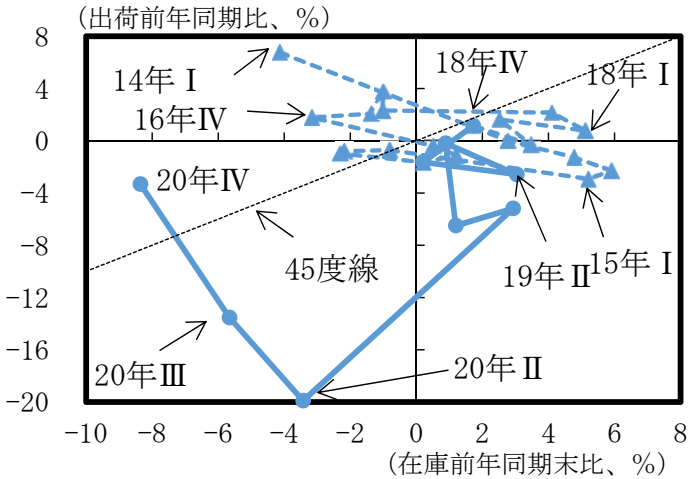


（備考）（１・２図）内閣府「国民経済計算」により作成。
（３図）総務省「家計消費状況調査」により作成。二人以上総世帯を対象。

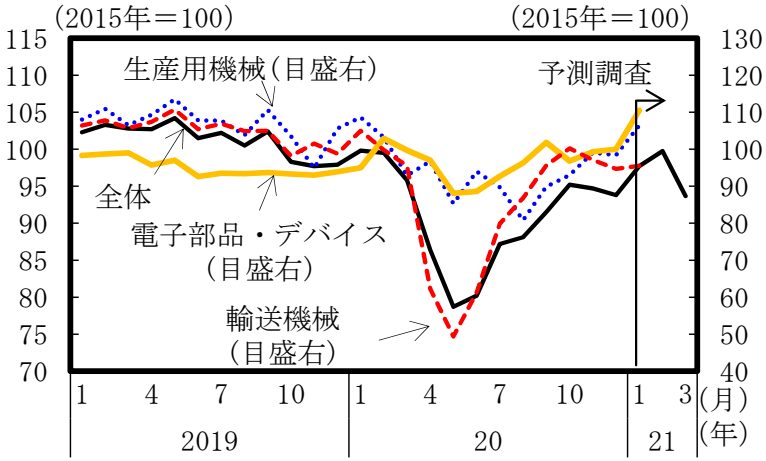
第１節　2020年後半の経済動向（企業の生産活動と投資動向）

- 製造業の在庫循環は10－12月期に回復局面入りを示唆（４図）。こうした動きと並行し、鉱工業生産（５図）や３次活動指数（６図）も持ち直しているが、宿泊、飲食サービスは年末から弱くなり、水準も３割減前後で推移。上場企業の経常利益は、10-12月期に製造業で前年比増加に転じたが、非製造業は未だ減少（７図）。利益の回復は今後の設備投資にプラス要因。機械投資に持ち直しの動き（８図）。

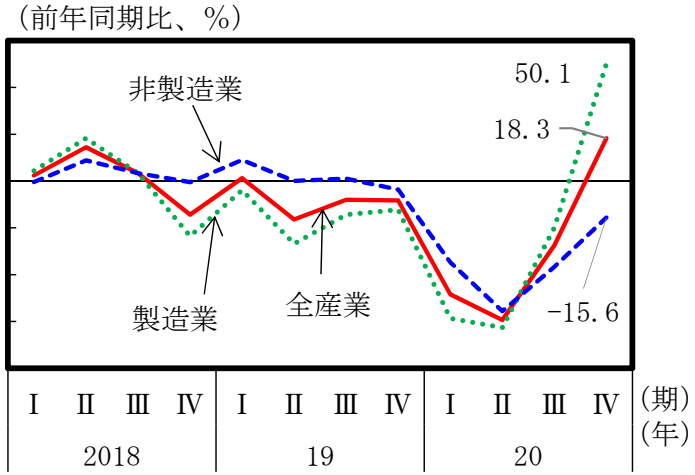
４図　製造業の在庫循環

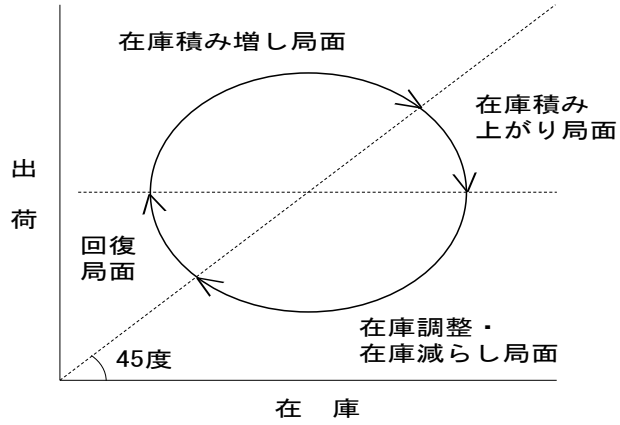


５図　鉱工業生産指数

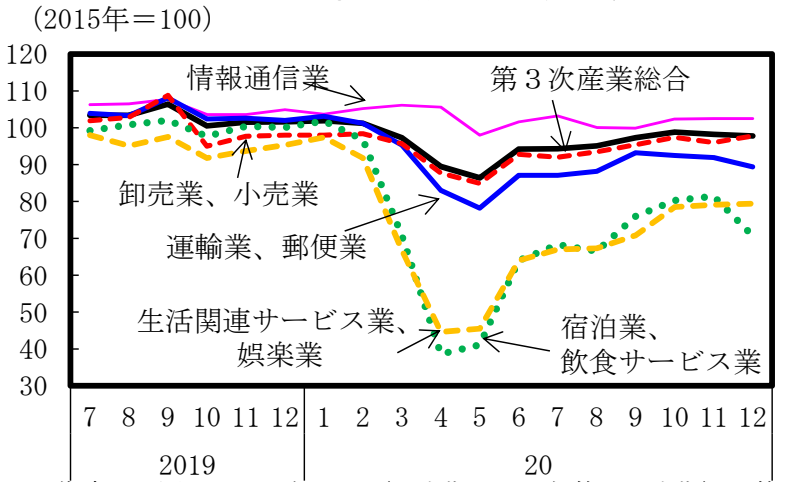


７図　上場企業の経常利益

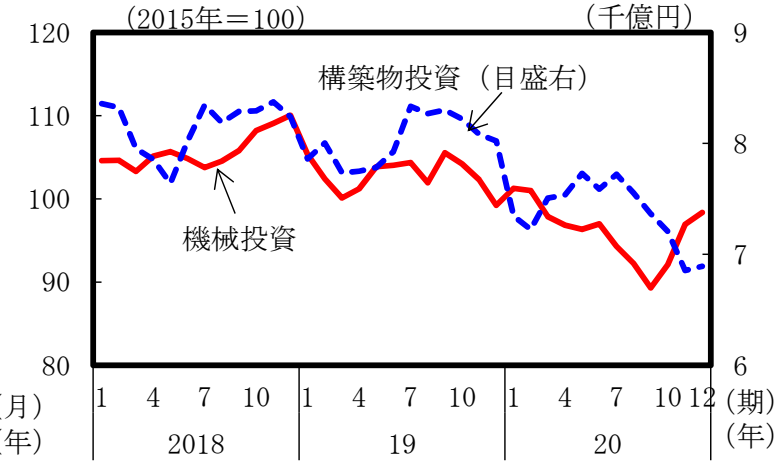




６図　第３次産業活動指数



８図　設備投資の動向

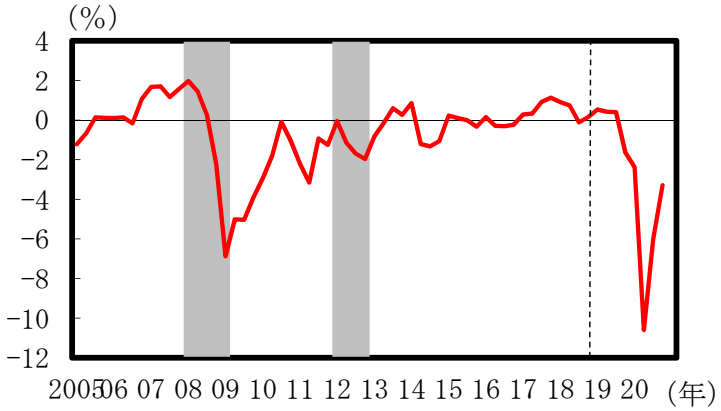


（備考）（４・５図）経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。４図は、2018年10月（四半期では同年第４四半期）の第16循環の景気の山（暫定）よりも前を破線、それ以降は実線。（６図）経済産業省「第３次産業活動指数」により作成。（７図）日経NEEDSにより作成。非製造業は特殊要因（金融関連）による振れを控除。（８図）経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」により作成。機械投資は、資本財総供給（除く輸送機械）の季節調整値、３か月移動平均。構築物投資は、建築着工工事費予定額（民間非居住用）の内閣府試算値（原数値）、６か月移動平均。

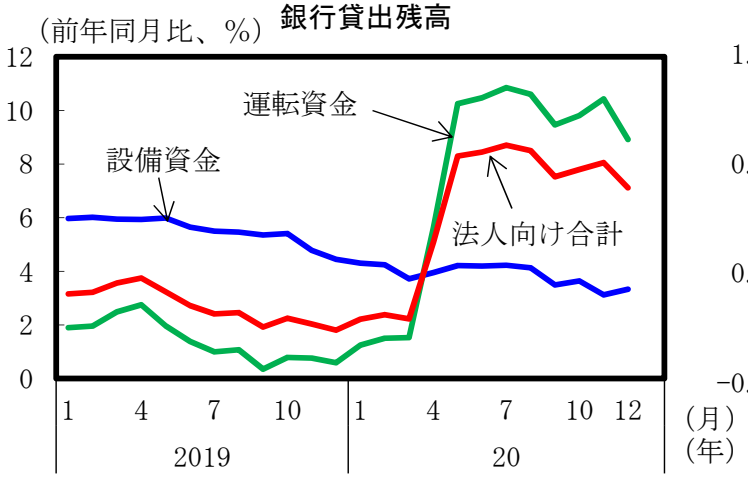
第２節　需給バランスとデフレリスクの確認

- ＧＤＰギャップは縮小したが、依然として大きなマイナス（９図）。労働需給では、有効求人倍率が９月を底に反転し、失業率も３％前後だが、政策支援で悪化を止めているのが現状（10図）。
- 金融市場では、銀行貸出残高は大きく増加し、企業の資金繰り判断ＤＩもプラスに止まるなど緩和傾向（11図）。ただし、企業の販売価格見通しはマイナス圏（12図）、家計の物価予想も低下気味（13図）。デフレリスクには注意が必要。

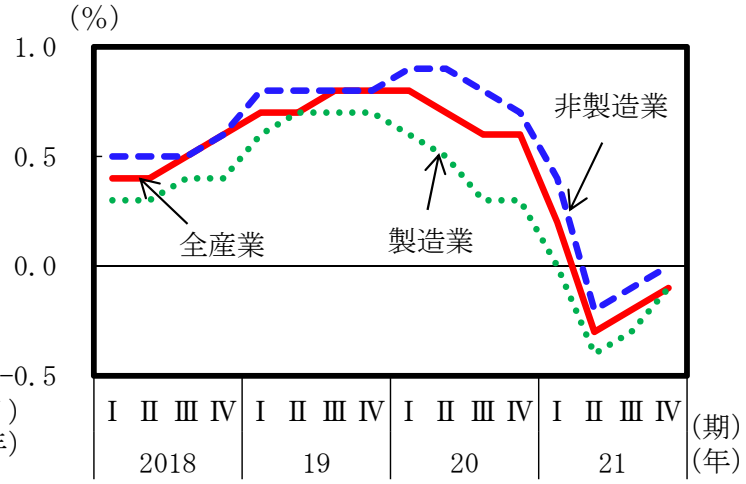
９図　ＧＤＰギャップの推移



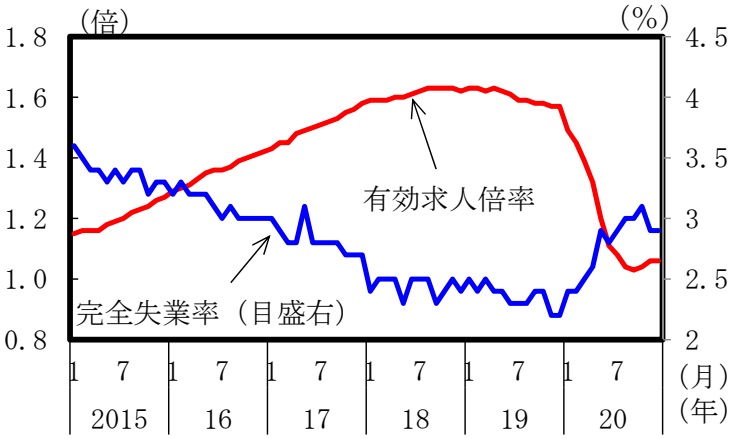
11図　金融市場の動向



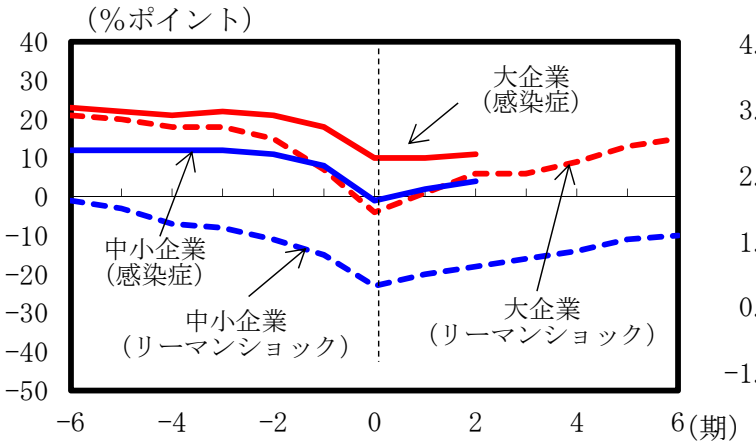
12図　企業の1年後の販売価格の見通し



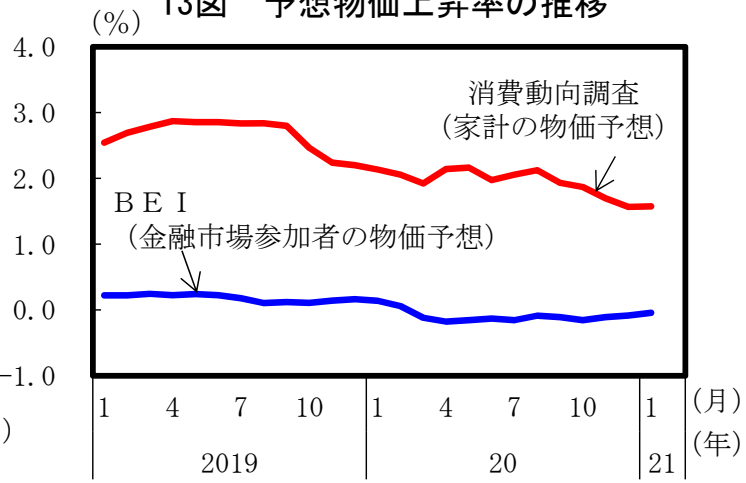
10図　有効求人倍率、完全失業率の推移



資金繰り判断ＤＩ



13図　予想物価上昇率の推移

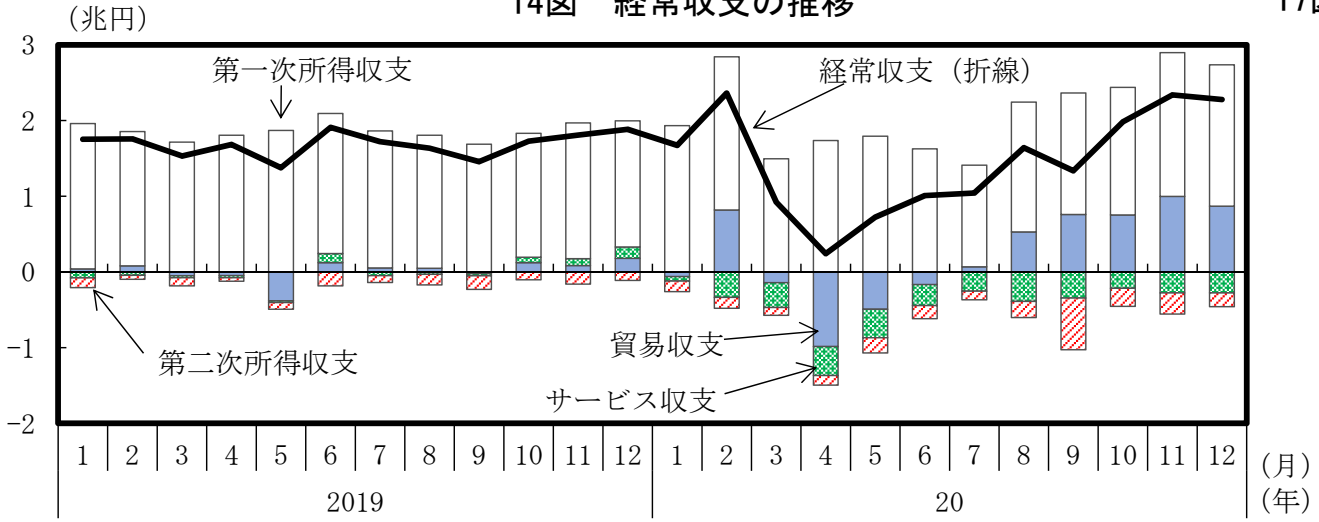


（備考）（９図）内閣府推計値。季節調整値。シャドーは景気後退期。また、破線は第16循環の景気の山（暫定）。（10図）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。（11図）日本銀行「預金・現金・貸出金」、「全国企業短期経済観測調査」により作成。（12図）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
（13図）内閣府「消費動向調査」（二人以上の世帯）、bloombergにより作成。

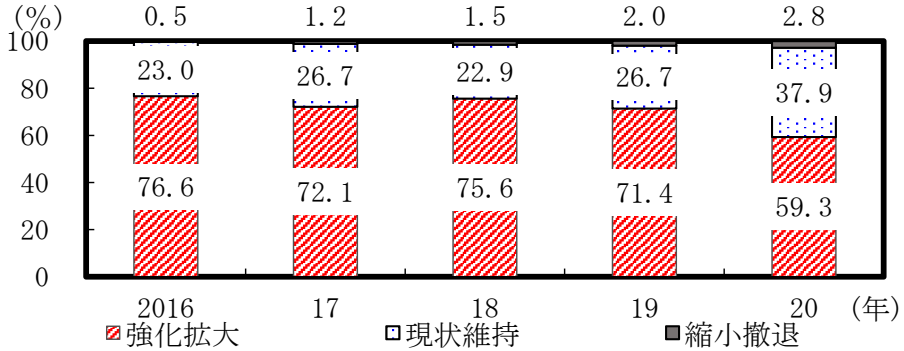
第３節　感染症拡大後の対外経済の動き（対外取引の動向）

- 2020年は、訪日外客数の大幅減少によりサービス収支が赤字化。貿易収支も赤字化したが、年央から黒字化。全体としては、所得収支の黒字に支えられて、経常収支は黒字で推移（14図）。他方、感染症の影響により、対外直接投資や証券投資は大きく減少（15、16図）。
- 企業アンケートでも海外投資の先行きにやや慎重さ（17図）。2020年後半時点で、「同一製品の複数の生産拠点の確保を検討」と回答した企業割合は15%弱。ただし、「海外拠点の他国移転」や「国内回帰を検討」と回答した企業は１桁台（18図）。

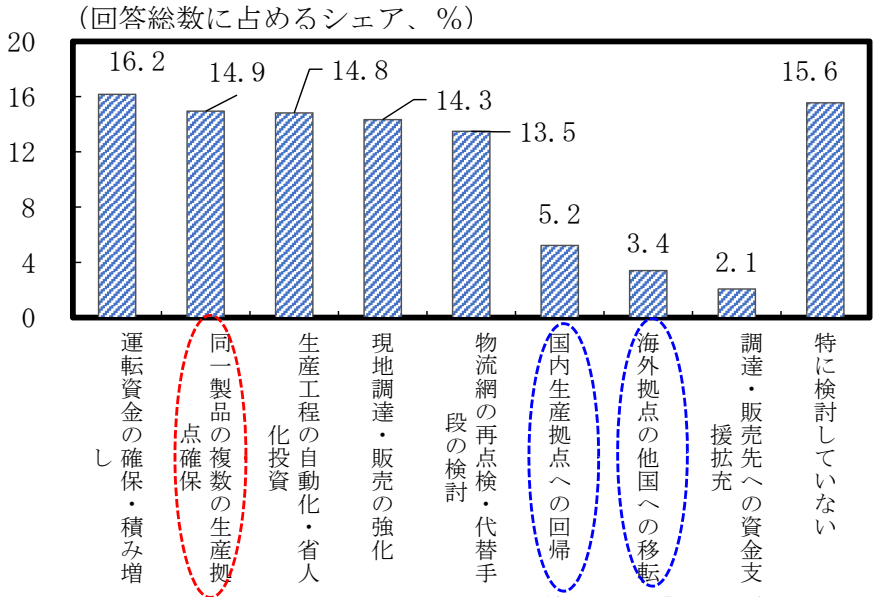
14図　経常収支の推移



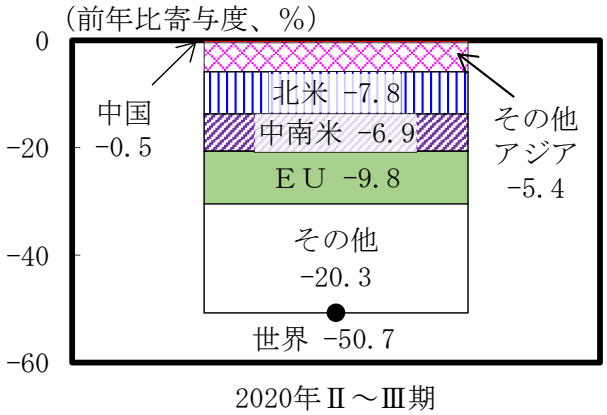
17図　我が国製造業の海外事業展開の中期見通し（３年程度）



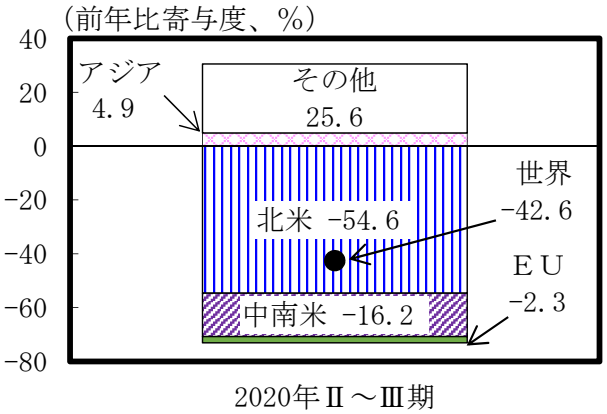
18図　感染症を踏まえたサプライチェーンに関する対応



15図　対外直接投資の伸び率



16図　対外証券投資の伸び率

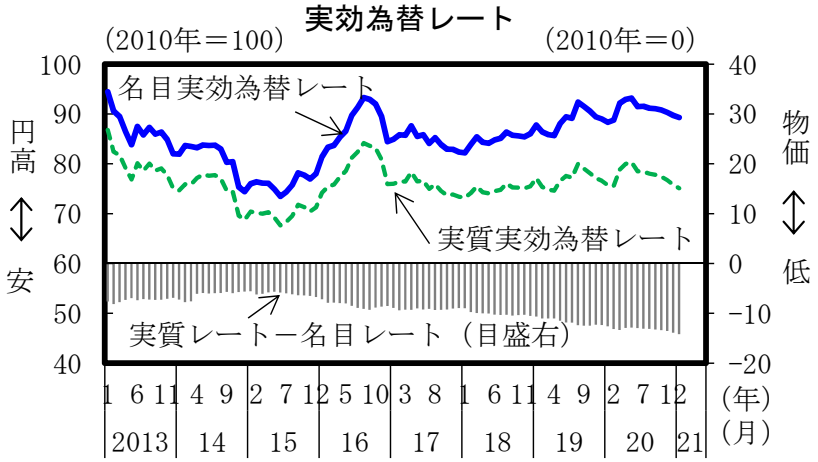


（備考）（14図）財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。（15,16図）財務省・日本銀行「直接投資・証券投資等残高地域別統計」により作成。（17,18図）国際協力銀行「わが国製造業の海外事業展開に関する調査報告-2020年度 海外直接投資アンケート結果（第32回）-」により作成。

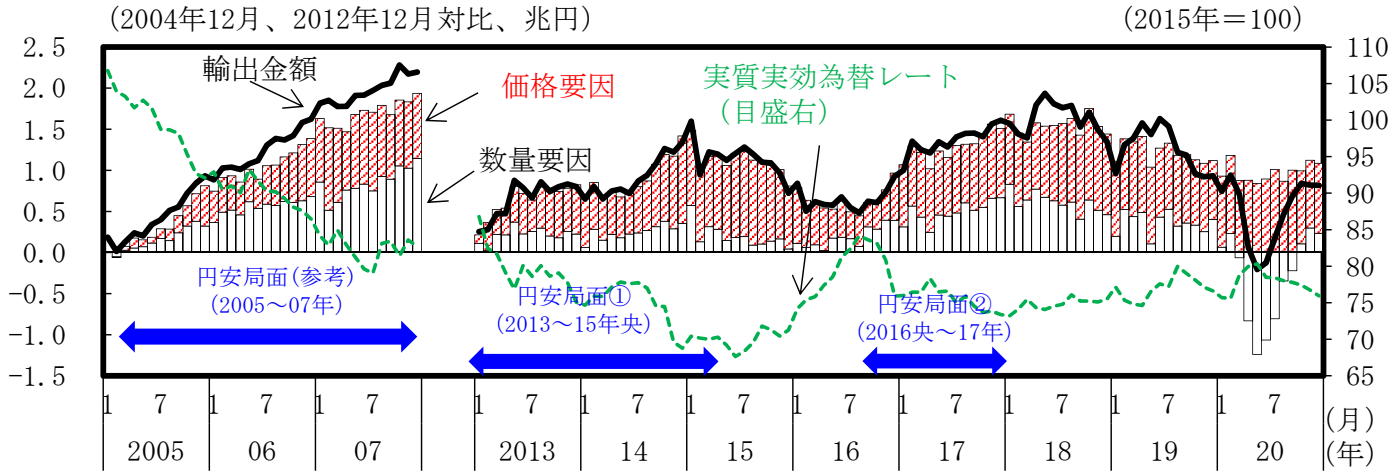
第３節　感染症拡大後の対外経済の動き（為替と日本経済）

- 為替レートは2013年から2015年頃までは減価、その後は増価傾向で推移。その背景には、インフレ率格差と取引相手国の通貨切下げ（19図）。リーマンショック時に比べると、最近の輸出企業は、為替変動に対して数量変化は小さく、価格変化は大きくする傾向（20図）。同時に、為替レートの変化が企業収益に与える影響も以前より軽減（21図）。現地生産比率の上昇や為替リスクのヘッジ手法の影響もあるが、この間、輸出の取引通貨に占める邦貨の割合は上昇し、受取代金の安定化に寄与。

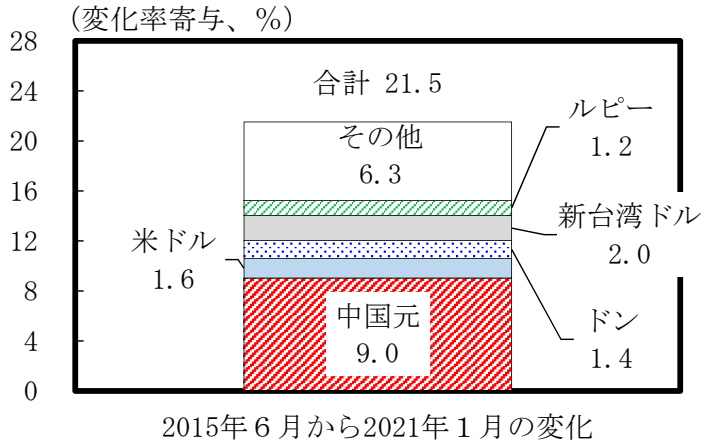
19図　実効為替レートの動向



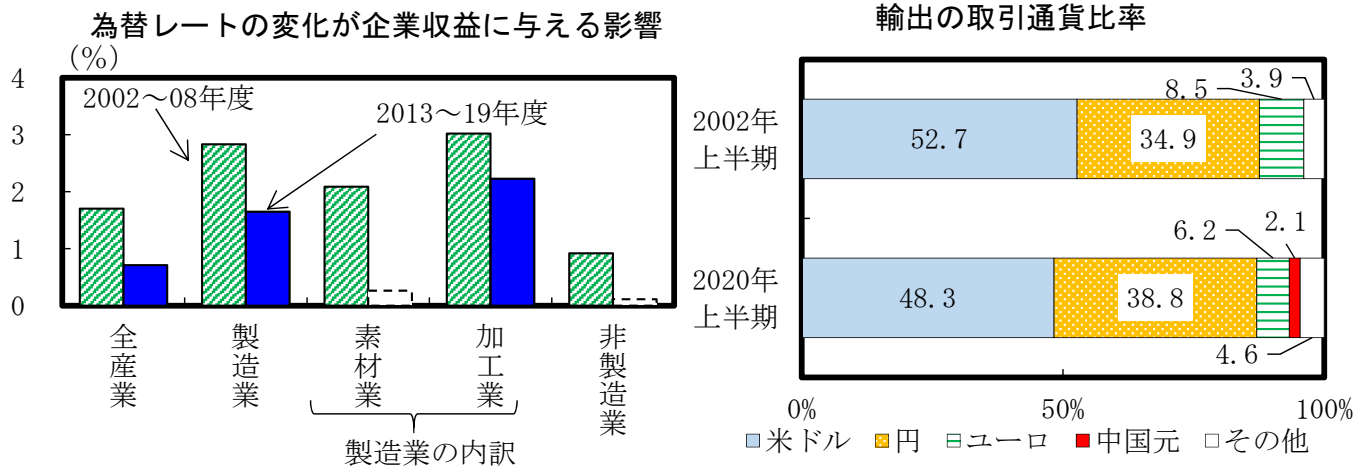
20図　輸出企業の価格設定行動の局面比較



名目実効為替レートの変化率寄与度(通貨別)



21図　為替レートと企業収益の関係



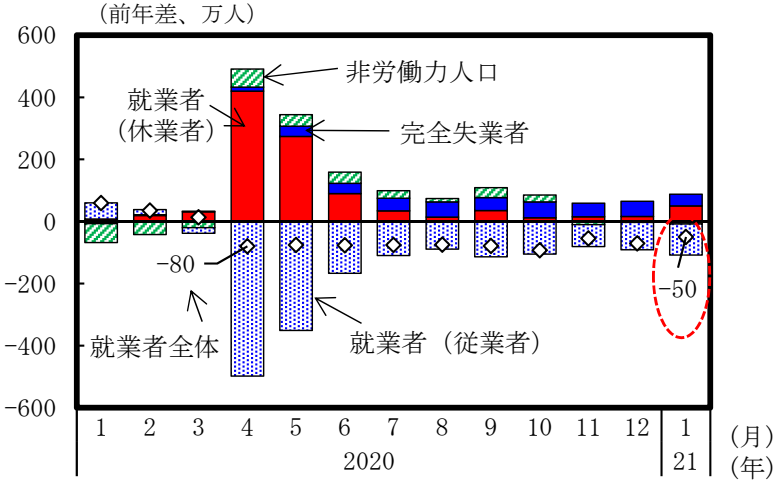
（備考）(19図)日本銀行「実効為替レート（名目・実質）」、「報告省令レート」、財務省「貿易統計」により作成。(20図)財務省「貿易統計」により作成。輸出金額は財務省、内訳の価格要因、数量要因は内閣府による季節調整値。このため、季節調整誤差が生じている点には留意が必要。(21図)財務省「貿易統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。想定為替レートが前回調査より１円変化したときの経常利益修正率を推計。点線は有意でないことを示す。

第２章　感染症の影響による雇用と家計の変化

第１節　感染症の影響による雇用面の変化（就業状態の動向）

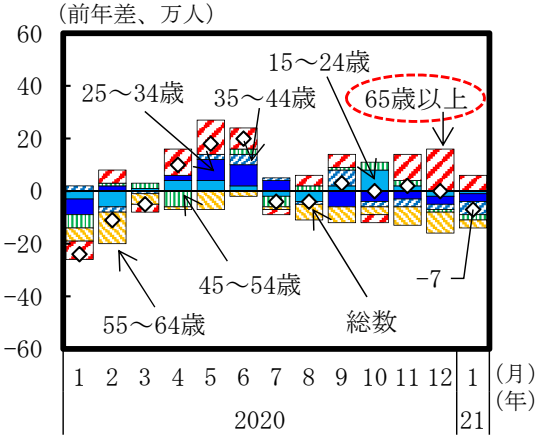
● ４月に減少した就業者は年末でもマイナス（１図）。続柄別には、世帯主の「配偶者」の就業は回復したが、世帯主（男性）の就業は未だ戻らず（２図）。感染症で非労働力化も生じたが、感染に敏感な高齢層は増加が続くものの、全体としてはおおむね解消（３図）。この間、失業者も増加したが、中心は男性の35～54歳（４図）。失業期間の長期化もみられる（５図）。

１図　就業状態からみた15歳人口推移（男女計）



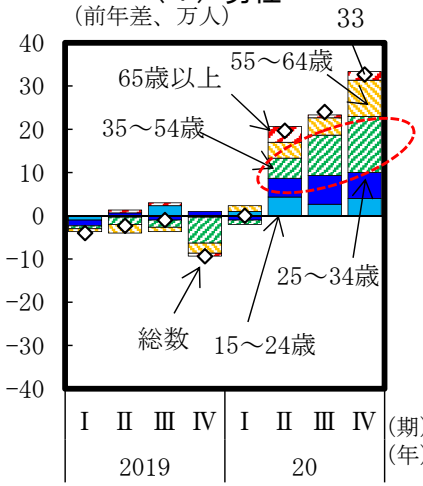
３図　非労働力人口の推移

（１）男性

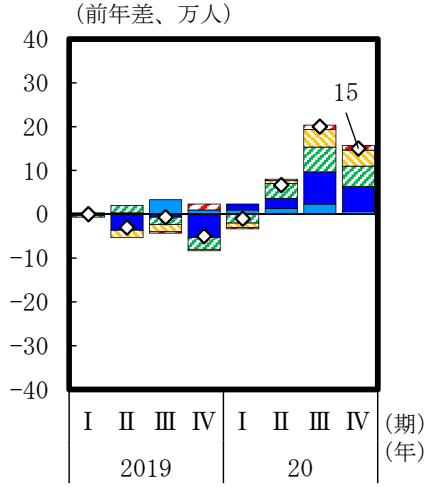


４図　完全失業者数の推移

（１）男性

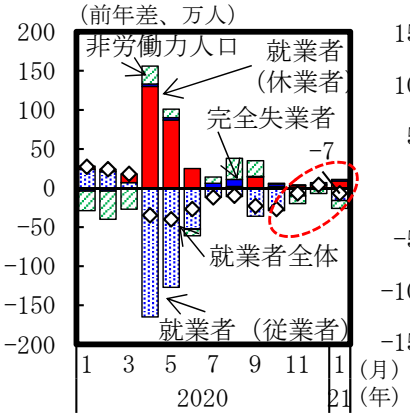


（２）女性

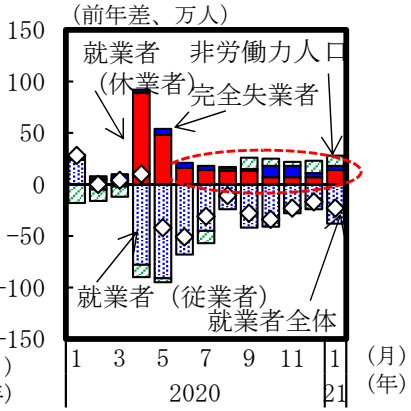


２図　世帯主との続柄別の就業状態の変化（男女計）

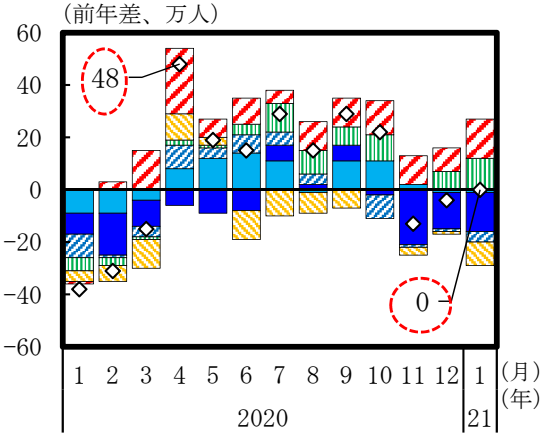
（１）世帯主の配偶者



（２）世帯主（男性）



（２）女性



５図　失業期間別の完全失業者数（男性）

（万人）

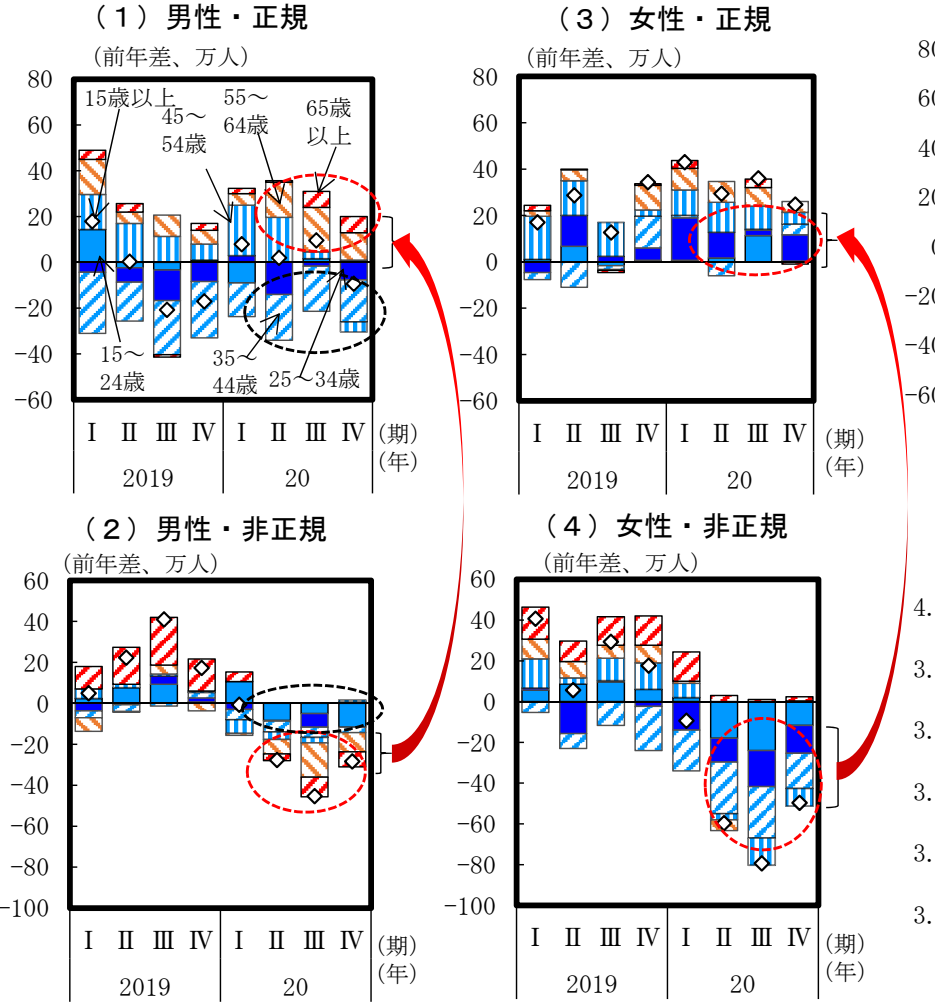
年	期	計	１か月未満	１～３か月未満	３～６か月未満	６か月～１年未満	１～２年未満	２年以上
19	Ⅰ	102	12	15	12	14	18	26
	Ⅱ	97	12	19	15	12	10	26
	Ⅲ	96	14	15	12	15	13	25
	Ⅳ	93	14	16	10	14	13	23
20	Ⅰ	99	9	16	16	14	14	28
	Ⅱ	117	19	23	19	15	13	26
	Ⅲ	118	20	22	24	16	12	22
	Ⅳ	124	21	15	18	26	15	26

（備考）（１～５図）総務省「労働力調査」（基本集計）及び「労働力調査」（詳細集計）により作成。

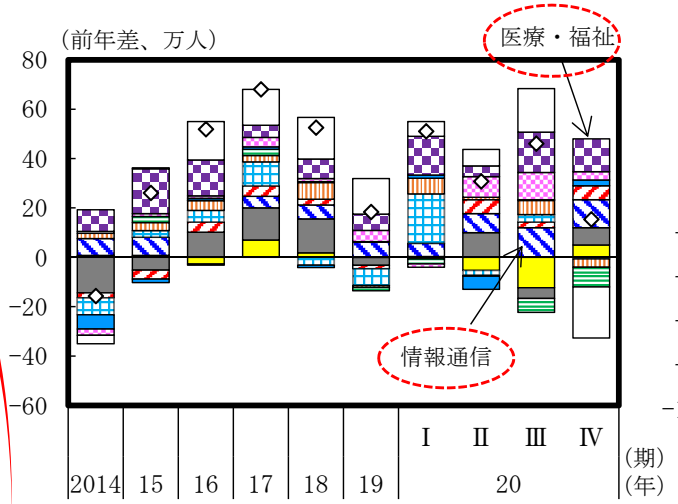
第１節　感染症の影響による雇用面の変化（従業上の地位別動向）

- 男性は、正規雇用・非正規雇用ともに若・中年層で減少した一方、55歳以上を中心に正規化の動き。女性は非正規雇用が大幅に減少したが、25～54歳を中心に一部は正規化（６図）。
- 正規雇用（男女）が増加した業種は、医療・福祉、情報通信業（７図）。男性・55歳以上では、正規から非正規に遷る確率が低下し、構造的に正規としての定年延長や再雇用が増加（８図）。
- 非正規雇用を業種別にみると、女性の宿泊・飲食業で雇用減が顕著（９図）。

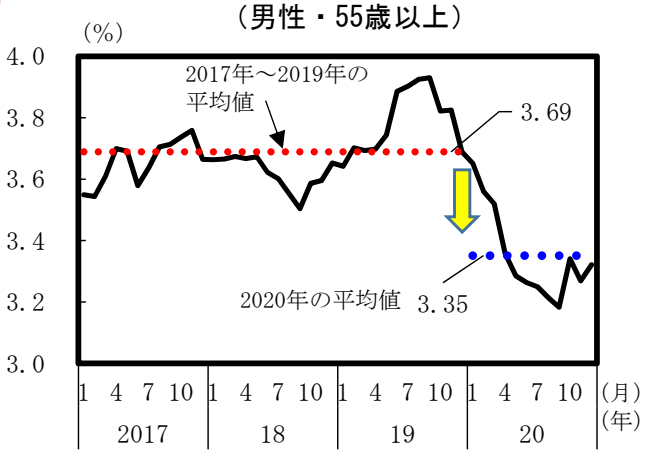
６図　雇用者数（年齢別）の推移



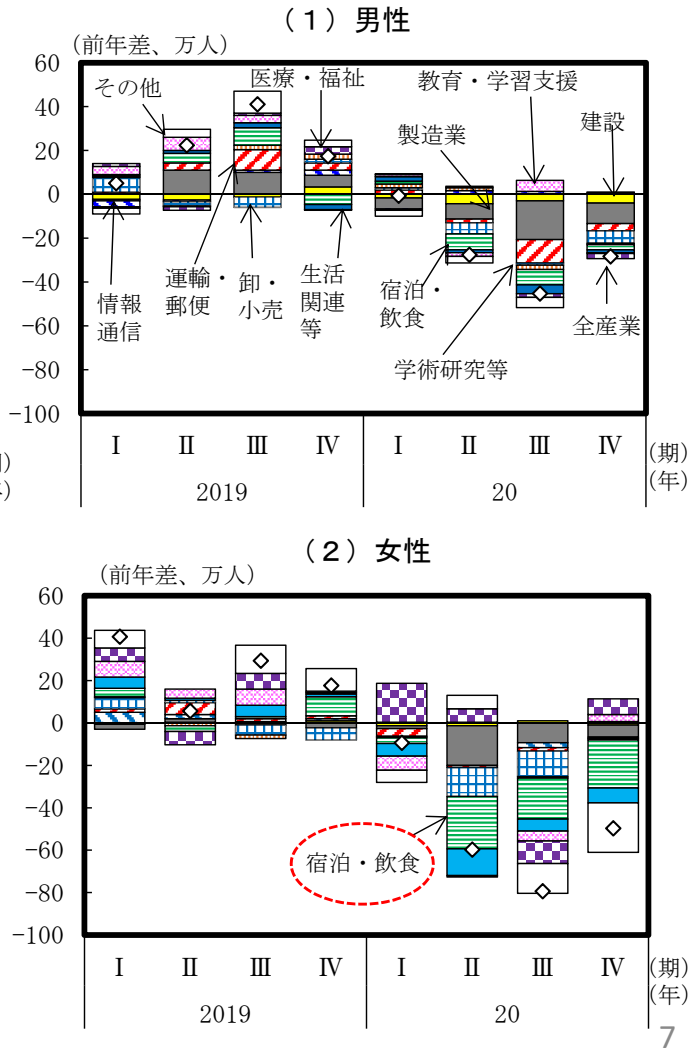
７図　正規雇用の動向（男女計）



８図　正規から非正規への推移確率（男性・55歳以上）



９図　非正規雇用の動向



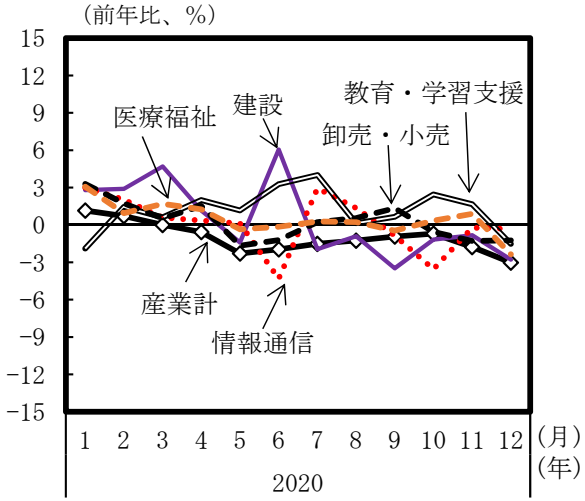
（備考）（６～９図）総務省「労働力調査」（基本集計）により作成。

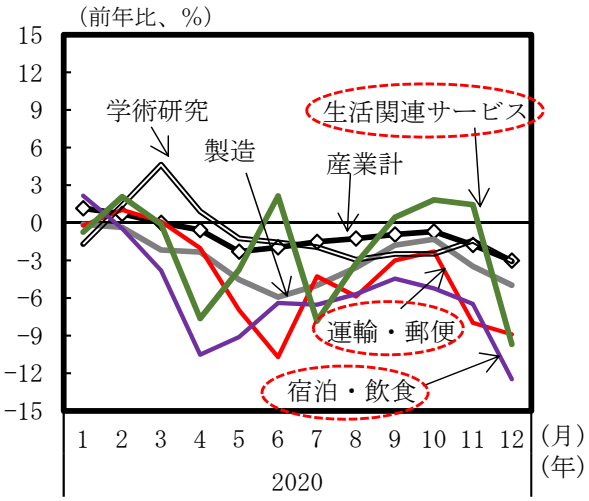
第２節　賃金・所得への影響

- 現金給与総額は、宿泊・飲食、運輸・郵便、生活関連サービスで大幅下落。理由の一つは冬の賞与の大幅減。ただし、処遇改善のみられるパート賃金は底堅く前年並みで推移（10図）。
- 家計調査で所得階級別収入をみると、2020年は特別定額給付金を含む特別収入が増加要因。世帯主収入は中分位以上で減少したが、世帯主の配偶者収入は増加（11図）。そこで、配偶者収入の動きを2012年以降でみると、有業率、平均収入も増加に寄与（12図）。配偶者（女性）の就業者数は減少しているものの、比較的年収の高い層の就業が増加（13図）。

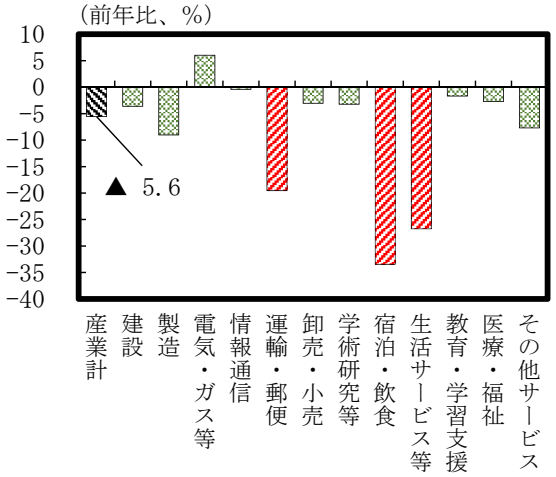
10図　賃金の動向

（１）産業別の賃金（現金給与総額）

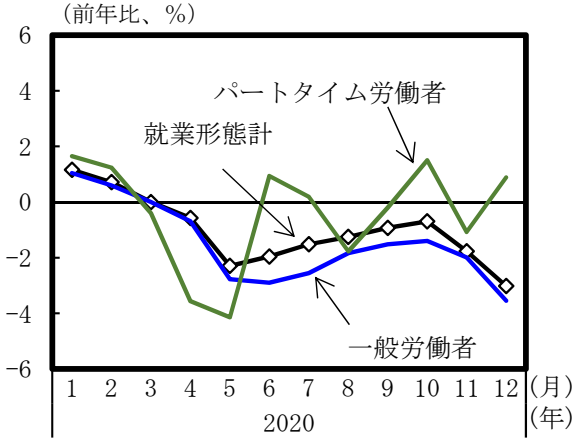




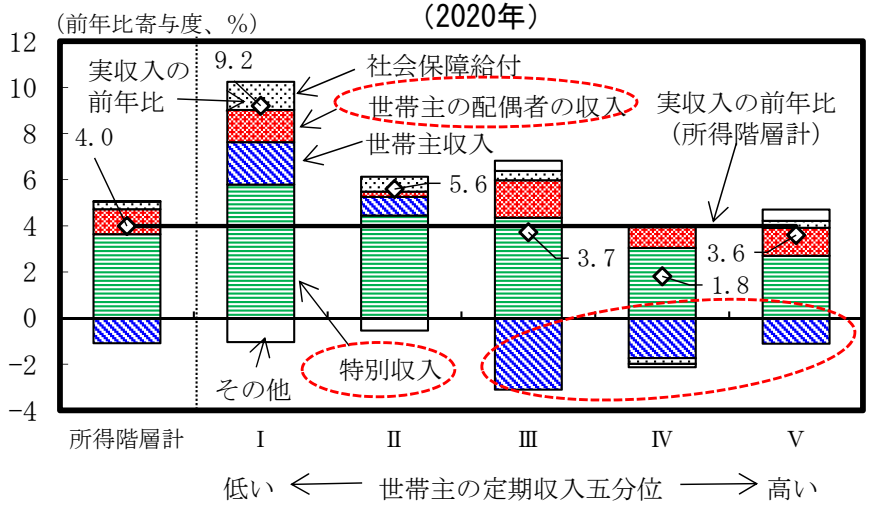
（２）2020年冬の賞与



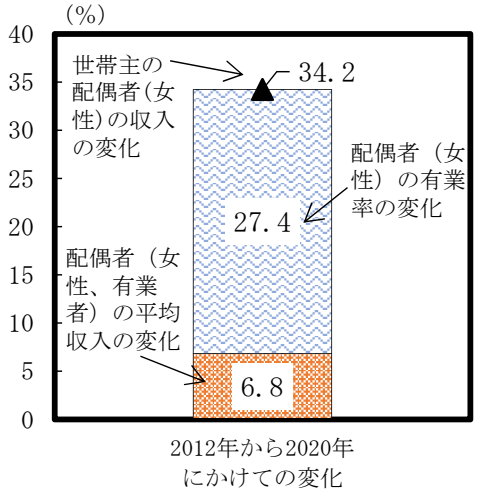
（３）雇用形態別賃金（現金給与総額）



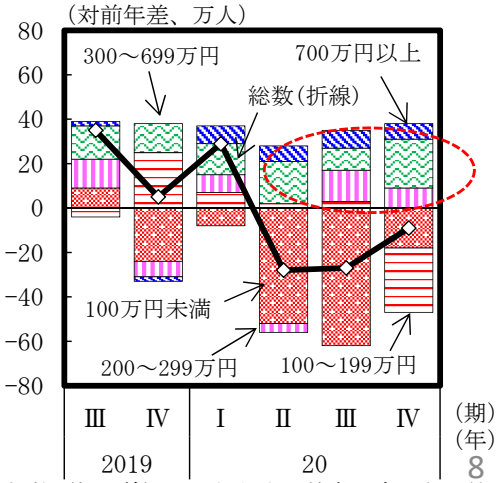
11図　世帯の所得階層別の名目実収入（2020年）



12図　配偶者収入の変化の要因分解



13図　配偶者（女性）の就業動向（年収別）

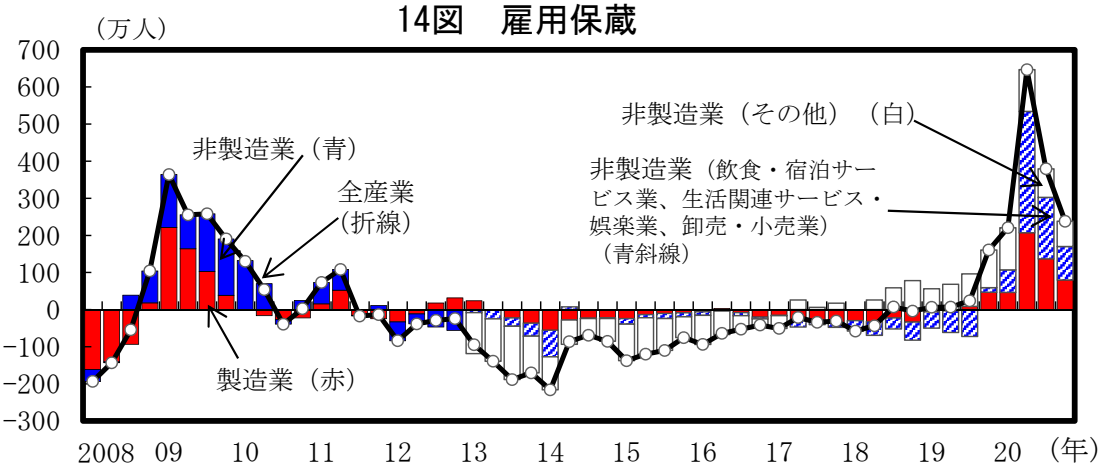


（備考）（10図）厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。（11・12図）総務省「家計調査」により作成。（13図）総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。総数（折れ線）は、年収未回答者を含まない値。

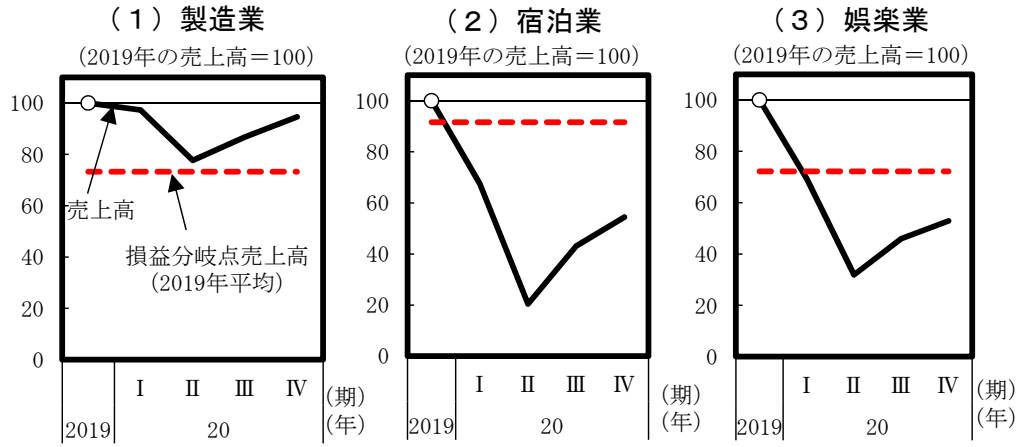
第３節　雇用確保に向けた課題（雇用を守る動き）

- 対面型サービス業を中心に増加した企業の雇用保蔵は、経済の持ち直しと共に減少中（14図）。
- 生産減少に対する調整パターンをみると、製造業は生産性低下と労働時間減少でおおむね対応できたが、サービス業では雇用削減も発生（15図）。また、損益分岐点売上高と実績売上高を比べると、宿泊業等では大幅なマイナスギャップ。雇用維持には売上の回復が必須（16図）。
- こうしたなか、雇用調整助成金等によって企業の雇用維持を支えた規模は、失業率に換算すると四半期あたり２～３％程度（17図）。

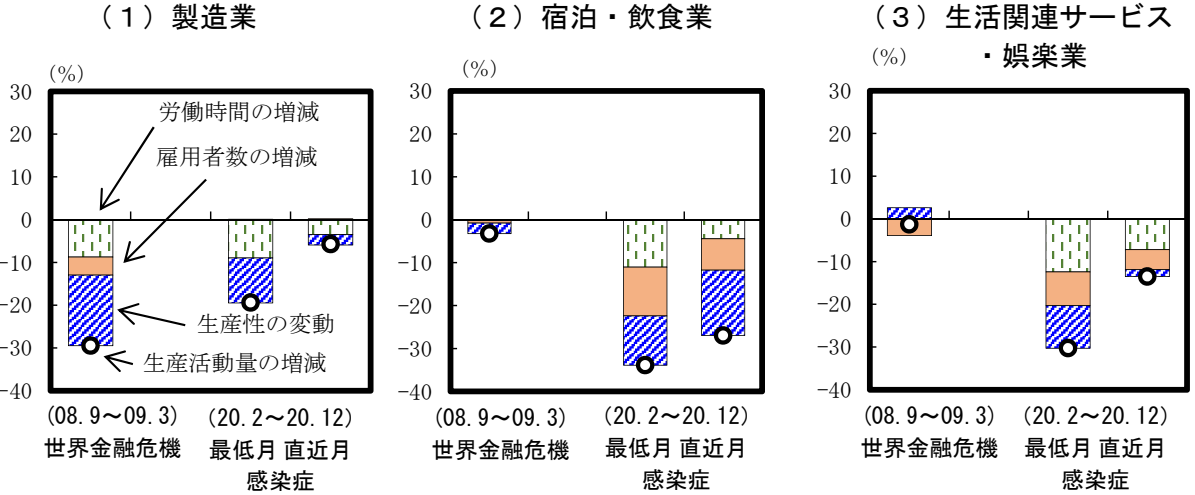
14図　雇用保蔵



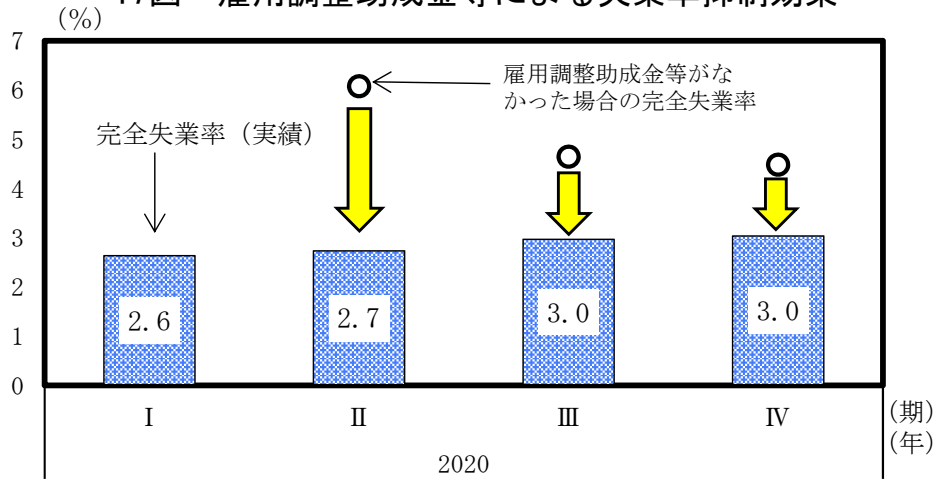
16図　損益分岐点と売上高



15図　生産活動量、労働投入量と生産性の動向



17図　雇用調整助成金等による失業率抑制効果

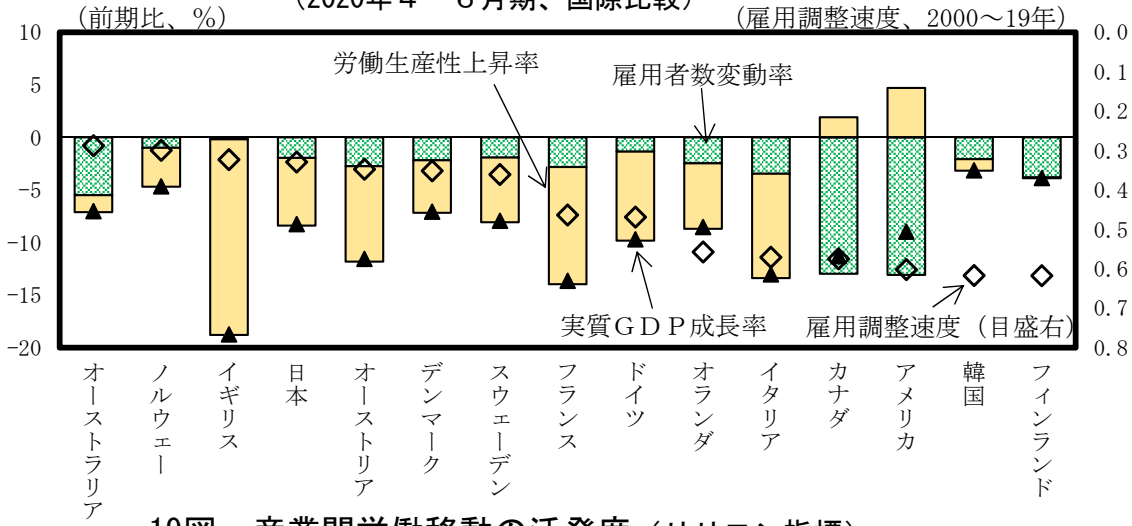


（備考）（14図）総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」、「第３次産業活動指数」、内閣府「国民経済計算」、厚生労働省ＨＰにより作成。稼働率とタイムトレンドを説明変数として推計した労働生産性関数のうち、日銀短観の雇用人員判断ＤＩがゼロであった2012年の稼働率を代入したものを適性労働生産性として雇用保蔵率を推計。（15図）総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、経済産業省「鉱工業指数」、「第３次産業活動指数」により作成。「最低月」とは、鉱工業指数又は第３次産業活動指数の３か月移動平均値が最低値をとった時点。（16図）財務省「法人企業統計季報」により作成。損益分岐点売上高＝固定費／限界利益率＝固定費×売上高／（売上高－変動費）、固定費＝人件費＋支払利息・割引料＋減価償却費、変動費＝売上高－固定費－経常利益、限界利益率＝（売上高－変動費）／売上高。（17図）厚生労働省令和２年度雇用政策研究会第２回資料、「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」、独立行政法人労働政策・研修機構「雇用調整の実施と雇用調整助成金等の活用に関する調査」により作成。

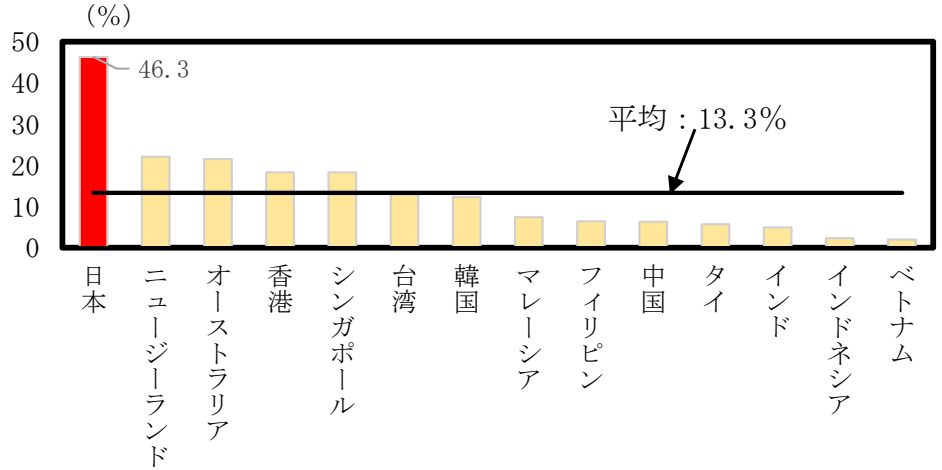
第３節　雇用確保に向けた課題（雇用維持から失業なき労働移動へ）

- 感染防止のため、各国においても経済活動を人為的に抑制するとともに、大胆な雇用維持策を実施。その成果もあり、欧州では多くの国で比較的雇用が維持され、これまでの雇用調整速度と雇用変動の関係とは異なる動き（18図）。
- ポストコロナにむけて、成長産業への失業なき労働移動を促すことも必要だが、総雇用者数が増加する中で、産業間労働移動は2000年代前半に比べて低下（19図）。産業や職業を変えるには、学び直しや能力開発投資が必須だが、個人も企業も消極的（20、21図）。両者を動かす環境整備が重要。

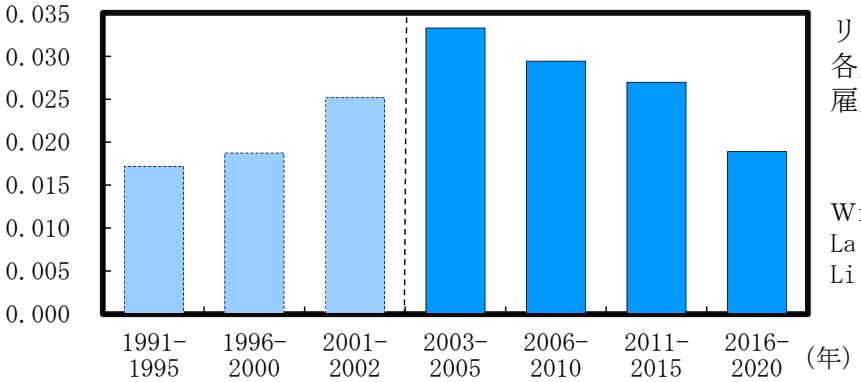
18図　雇用調整速度と感染拡大時の雇用調整
（2020年４－６月期、国際比較）



20図　勤務先以外での学習や自己啓発を何も行っていない者の割合



19図　産業間労働移動の活発度（リリエン指標）

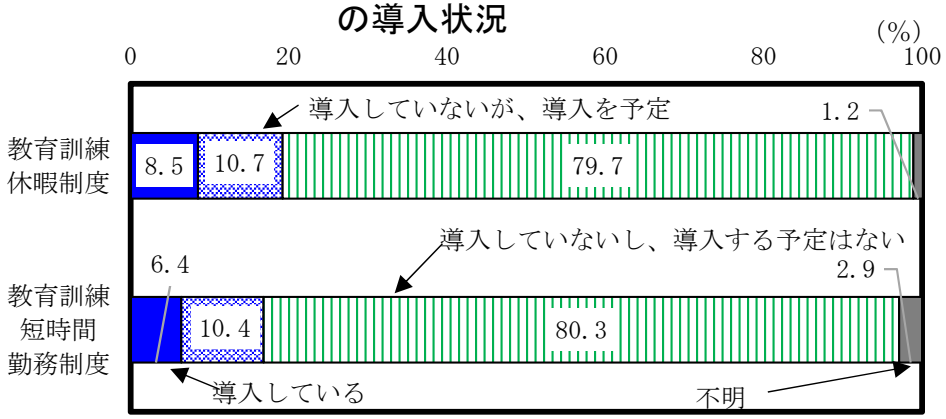


リリエン指標：
各産業の雇用変動と産業全体の雇用変動の乖離を集計したもの。

$$\left(\sum_{i=1}^{n} Wi\left(\frac{\Delta L_i}{Li}-\frac{\Delta La}{La}\right)^2\right)^{\frac{1}{2}}$$

Wi:産業iの労働投入量のウェイト
La：就業者数全体
Li：産業iの就業者数

21図　企業による教育訓練休暇制度、教育訓練短時間勤務制度の導入状況



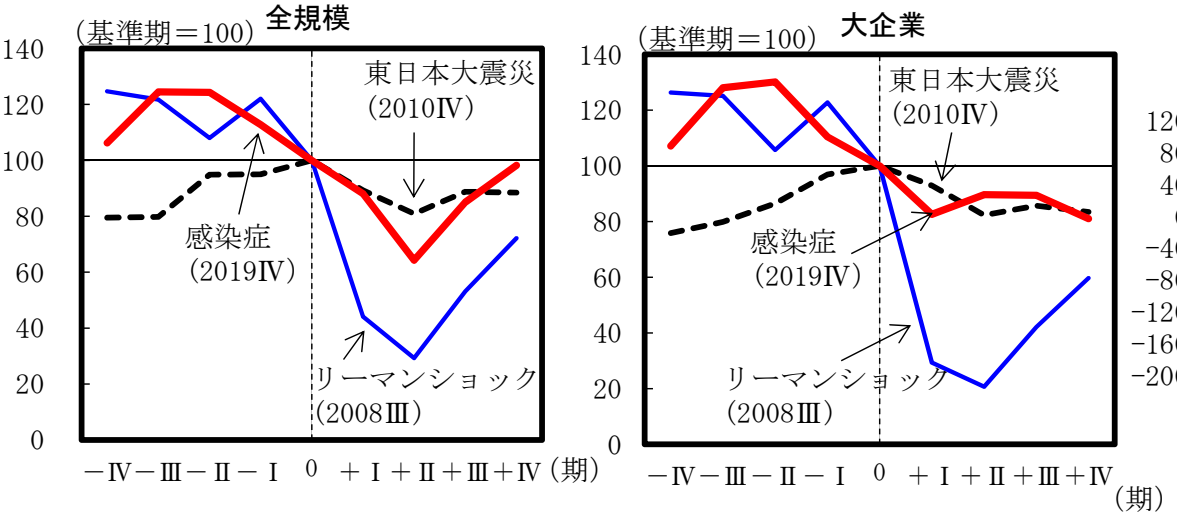
（備考）（18図）OECD.Stat、総務省「労働力調査」、英国統計局、ドイツ連邦統計局により作成。（19図）総務省「労働力調査」により作成。リリエン指標は、各産業の雇用変動と産業全体の雇用変動の乖離を集計したものであり、値が大きいほど産業全体の雇用変動に比べて産業間の労働移動が活発であることを示す。2003年に「労働力調査」の産業分類が変更されたことから、それ以前の値とは厳密には比較できない。（20図）パーソル総合研究所「ＡＰＡＣ就業実態・成長意識調査（2019年）」により作成。（21図）厚生労働省「能力開発基本調査」により作成。

第３章　ポストコロナに向けた企業活動の活性化と課題

第１節　企業収益と資金調達の変化（企業利益）

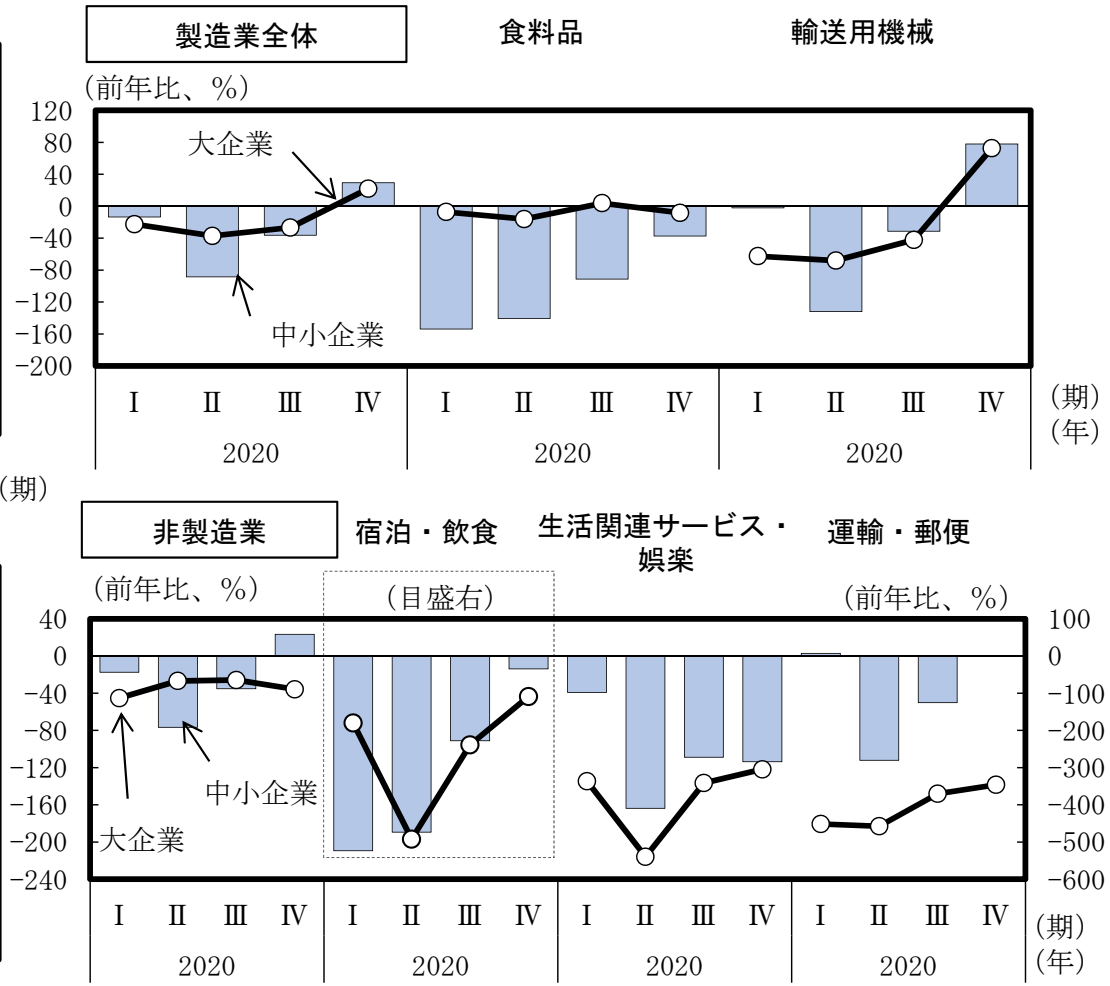
● 企業収益の動向を過去の危機時と比較すると、各危機の基準期を100とした場合の全体の減収は、東日本大震災時より大きく、リーマンショック時より小さい。ただし、中小企業の減収はリーマンショック時並（１図）。また、非製造業のサービス関連業では大企業が年末まで大幅な減収（２図）。

１図　企業規模別にみた経常利益の動向（過去の危機時との比較）



（　）は、各危機の基準期。

２図　製造・非製造業（特定業種）の経常利益の動向

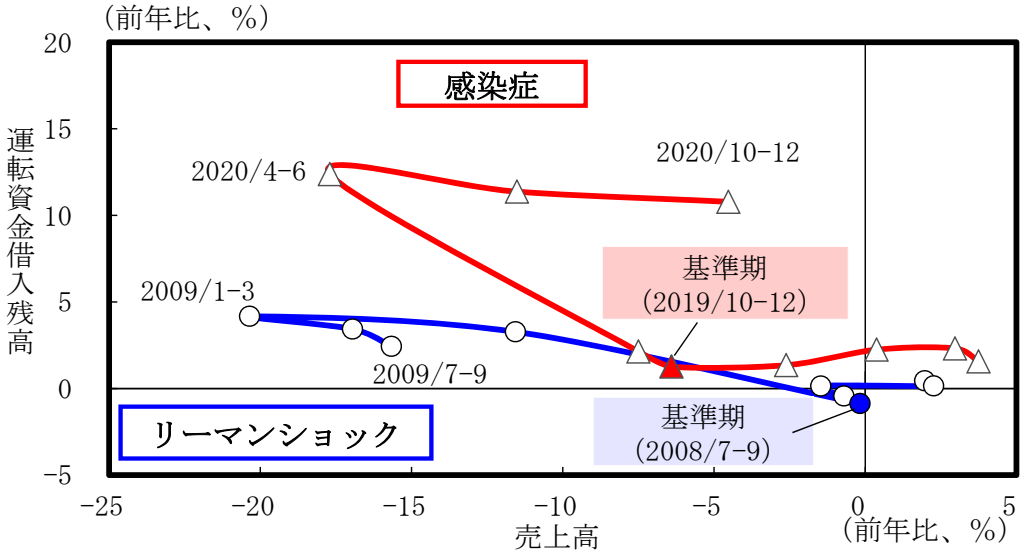


（備考）（１、２図）財務省「法人企業統計季報」により作成。

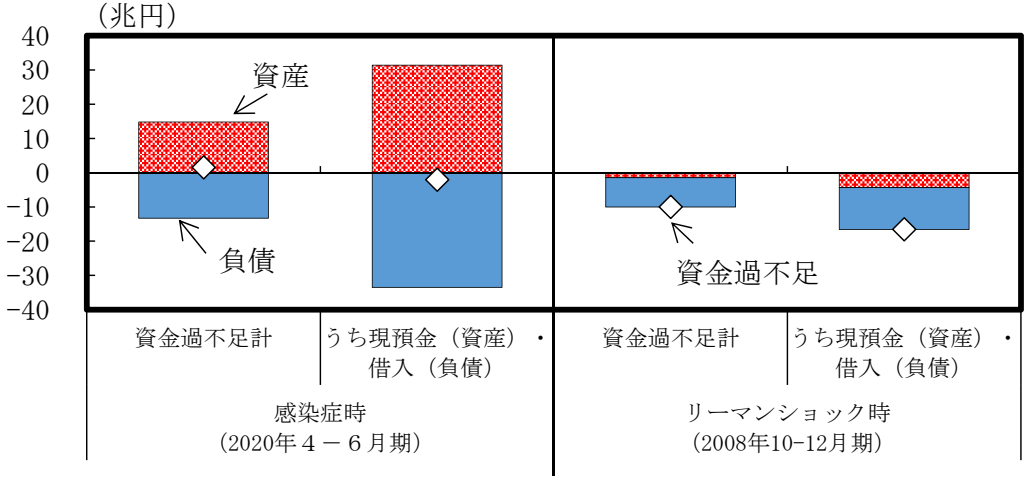
第１節　企業利益と資金調達の変化（資金調達）

- ピーク時の企業売上の減少率はリーマンショック時並だったが、対策効果もあり、今回は借入も大幅増（３図）。現預金も増加し、企業の資金過不足はほぼ均衡（４図）。
- 長期的にも負債比率と負債コストは低位。ただし、宿泊・飲食サービス業などの負債比率は上昇。感染動向を踏まえ、無利子無担保融資に加え、資本性ローンの提供等で支えることも必要（５図）。

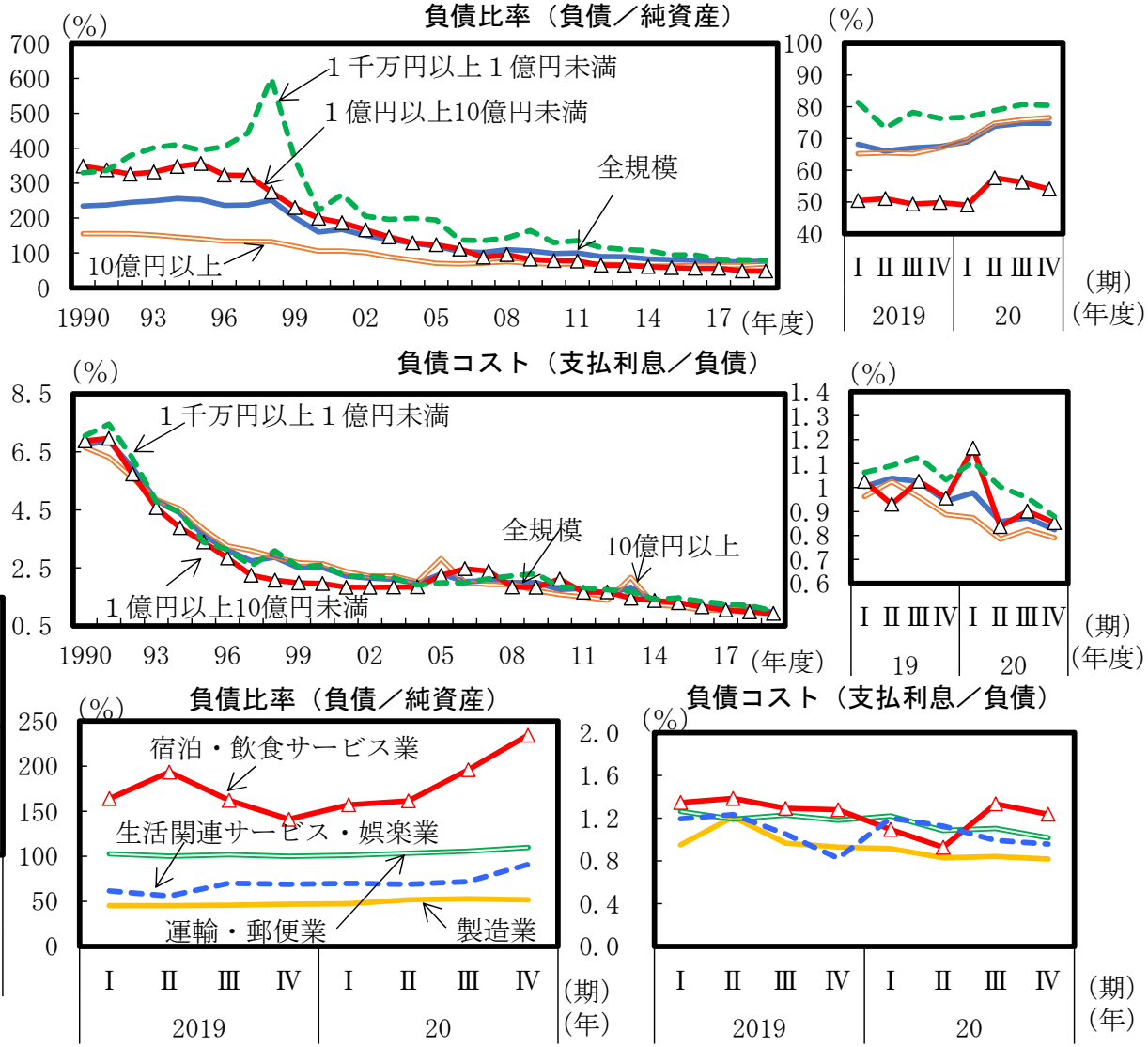
３図　我が国企業の売上高と金融機関借入残高の伸び率



４図　企業の資金過不足の局面比較



５図　企業規模別負債比率と負債コスト

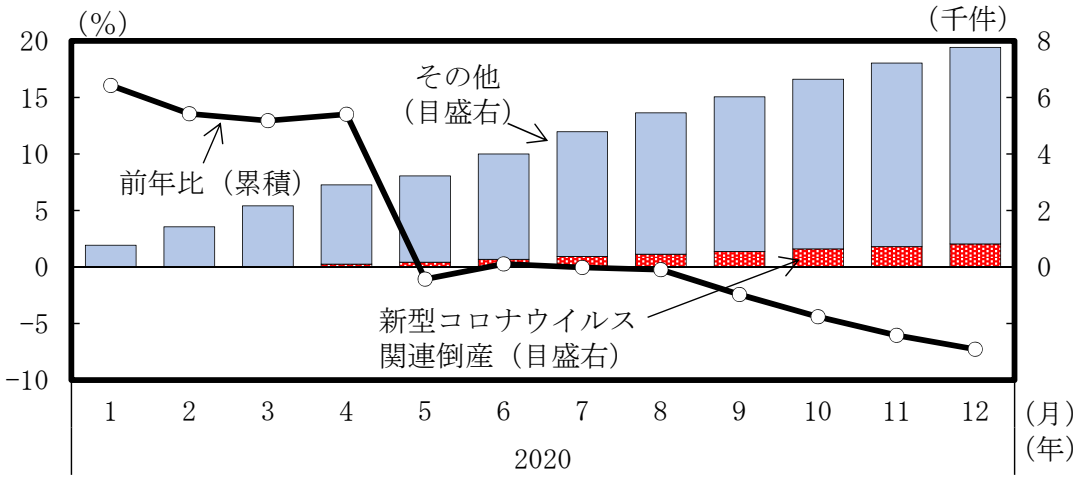


（備考）（３図）財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。（４図）日本銀行「資金循環統計」により作成。（５図）財務省「法人企業統計」により作成。

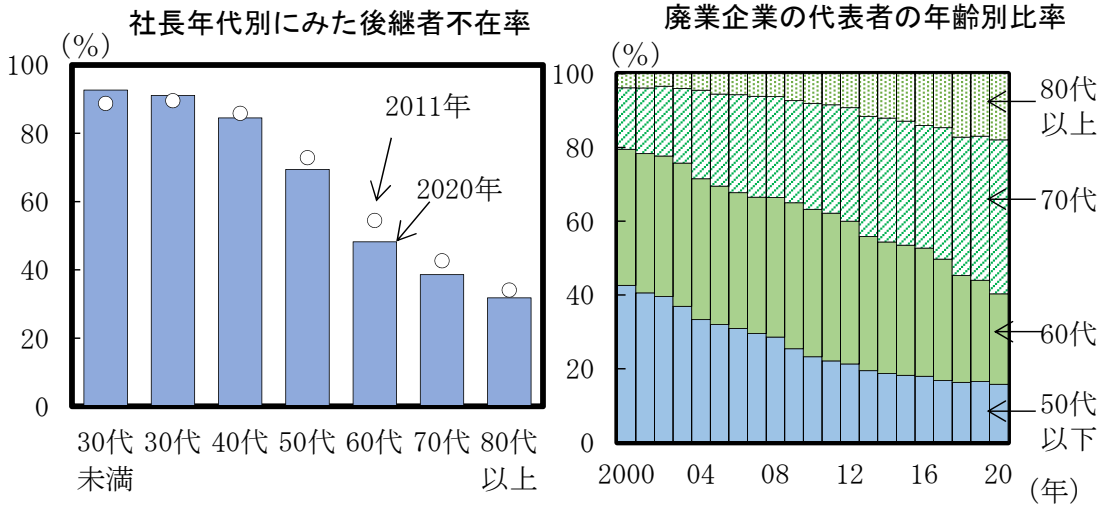
第２節　倒産・廃業と開業（倒産と廃業）

- 感染拡大下でも倒産件数は減少（６図）。その一因は、資金繰り支援を背景とした手元流動性の増加。試算によると、四半期あたり５百件程度の抑制（７図）。
- 高齢の社長でも３－４割は後継者が不在。廃業企業の代表年齢も過半は70歳代以上と高齢経営者の廃業比率が上昇（８図）。

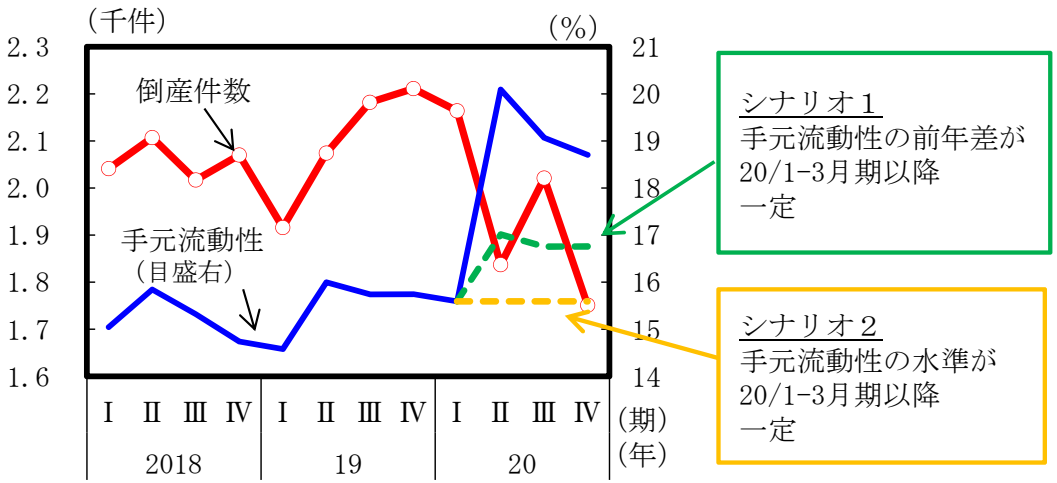
６図　感染拡大下での倒産

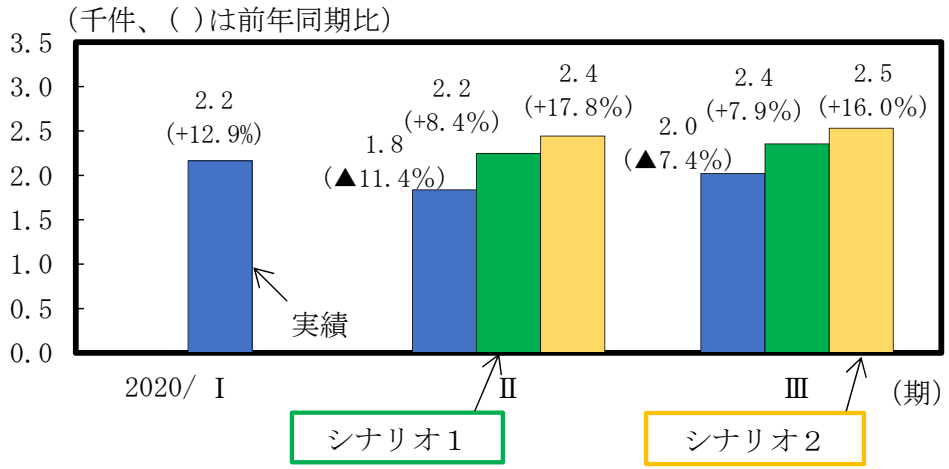


８図　後継者不在率と廃業時の年齢



７図　手元流動性と倒産（シナリオに基づく倒産件数と実績）





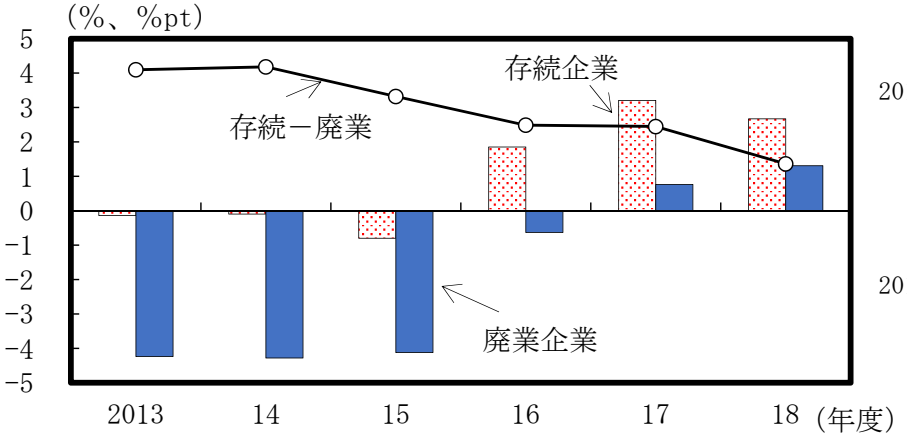
（備考）（６図）東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。（７図）東京商工リサーチ「倒産月報」、財務省「法人企業統計季報」により作成。手元流動性＝（現預金＋短期有価証券（期首・期末平均））／売上高×100。（８図）東京商工リサーチ「企業倒産白書」、帝国データバンク「全国『後継者不在率』動向調査」により作成。

第２節　倒産・廃業と開業（存続企業と廃業企業の生産性）

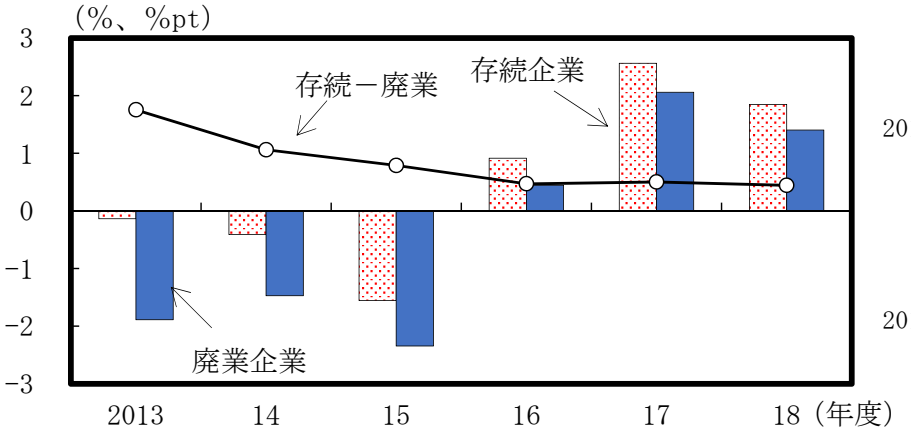
- 存続企業と廃業企業の付加価値成長率やＴＦＰ成長率を比べると、存続企業の方が高いが、その差は縮小傾向（９図）。より細かく、生産性水準の違う企業群に分けて、存続・廃業確率を産業別に調べると、製造・加工業の廃業率は高生産性企業より低生産性企業で高い。しかし、宿泊・飲食サービス業では生産性の高低群間に廃業率の差がない（10図）。廃業選択の可能性としては、競争要因（差別化が難しい、陳腐化の速さ等）以外にも、人手不足要因や後継難も。

９図　存続企業と廃業企業の付加価値成長率

（１）付加価値成長率



（２）ＴＦＰ成長率

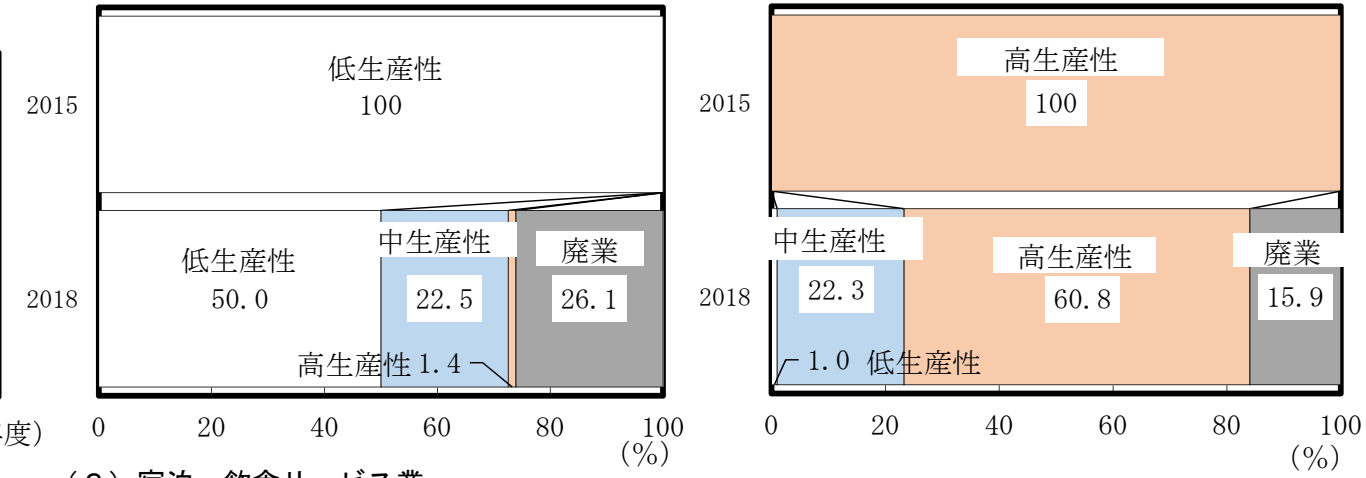


10図　生産性別にみた企業の２時点変遷

（１）製造・加工業

①2015年度時点で低生産性企業群

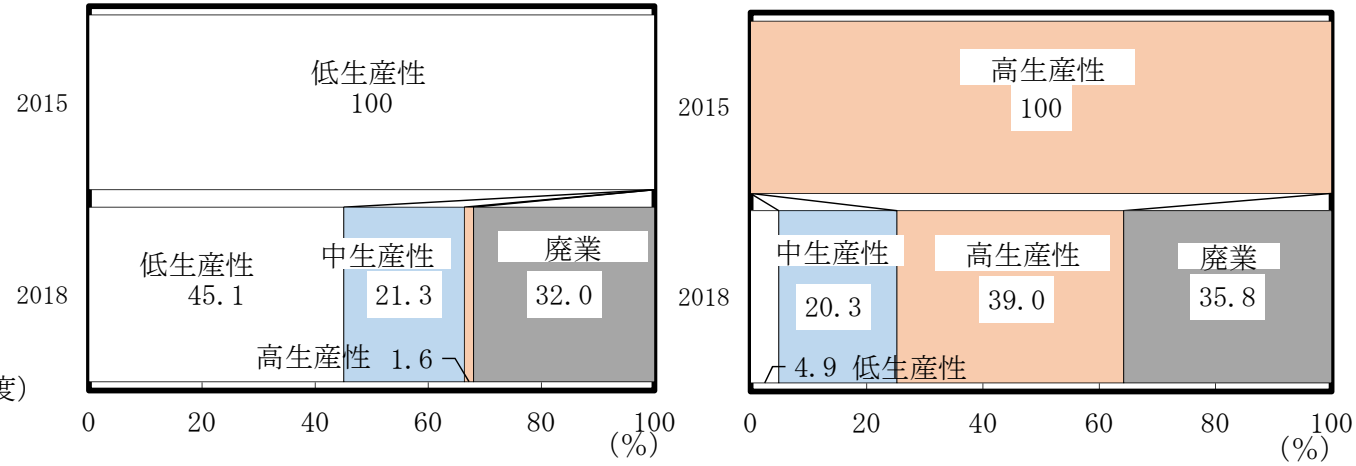
②2015年度時点で高生産性企業群



（２）宿泊・飲食サービス業

①2015年度時点で低生産性企業群

②2015年度時点で高生産性企業群

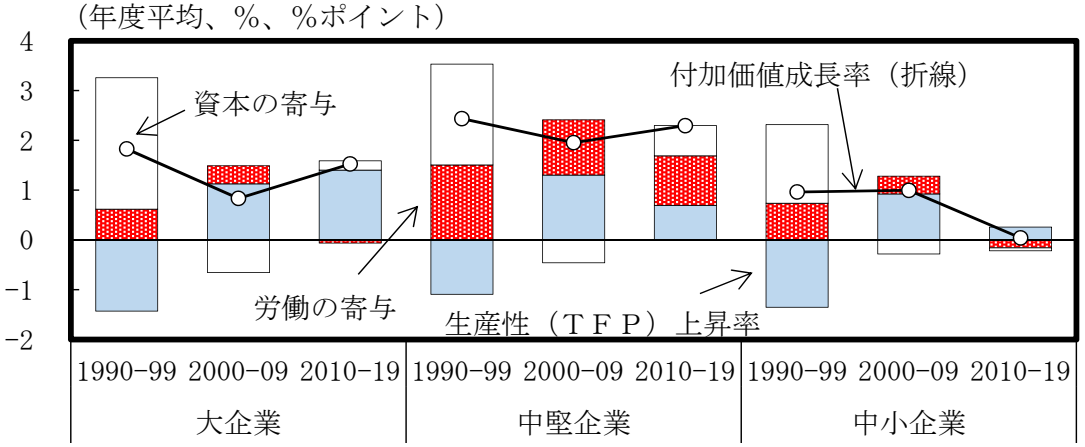


（備考）（９、10図）経済産業省「企業活動基本調査」により作成。９図は、当該年の翌年に回答した企業を存続企業、調査時点で存在しない企業を廃業企業とし、各期の付加価値成長率の中央値を表す。10図の低生産性企業は、同じ業態内で生産性下位20%の企業、高生産性企業は同上位20%の企業を指す。

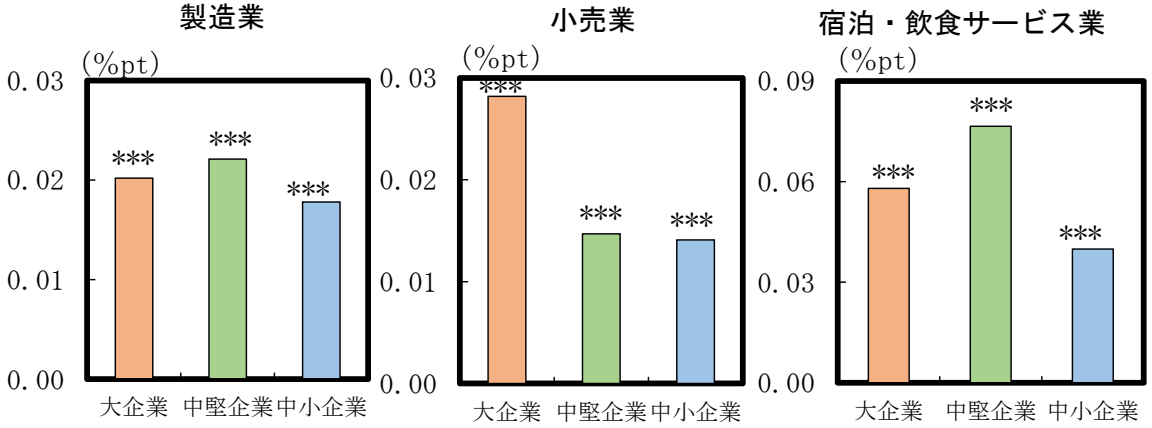
第３節　企業活動の活性化に向けた課題（中小企業の課題）

- 企業活動の活性化には、企業数・従業員シェアの大きい中小企業が重要。中小企業は大中堅企業に比べ、ＴＦＰ成長率が低め（11図）だが、ソフトウェア投資ＣＦ比率（12図）には投資拡大余地があり、特に、無形資産装備率の引上げはＴＦＰにプラス（13図）。
- 中小製造業は大企業製造業に比べて、仕入価格を販売価格に十分転嫁できず、結果として付加価値が伸び悩み。大企業との差は縮小してきているが、取引適正化等によって、価格転嫁力を一層高めることも必要（14図）。

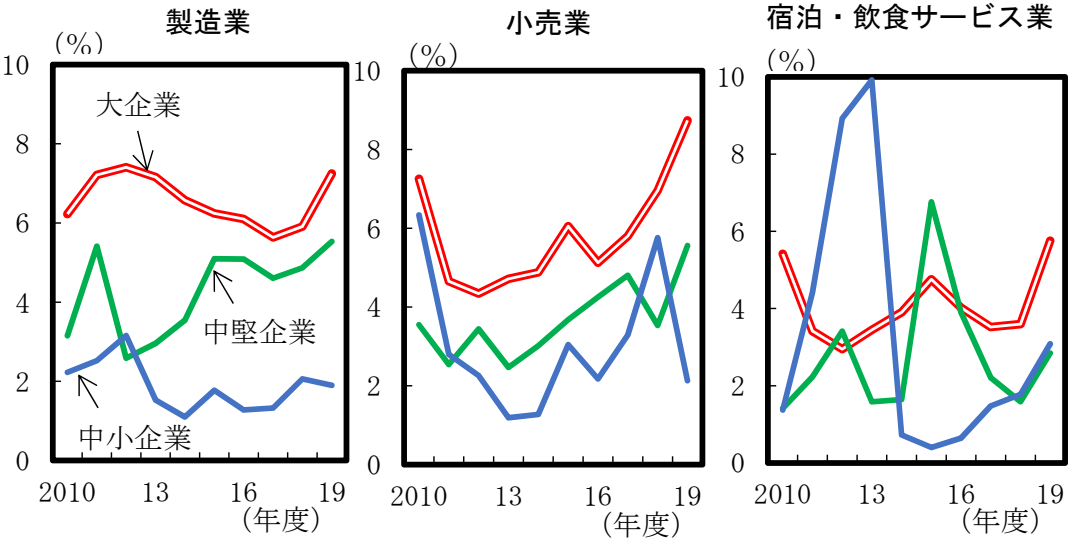
11図　成長会計でみる企業規模別の生産性



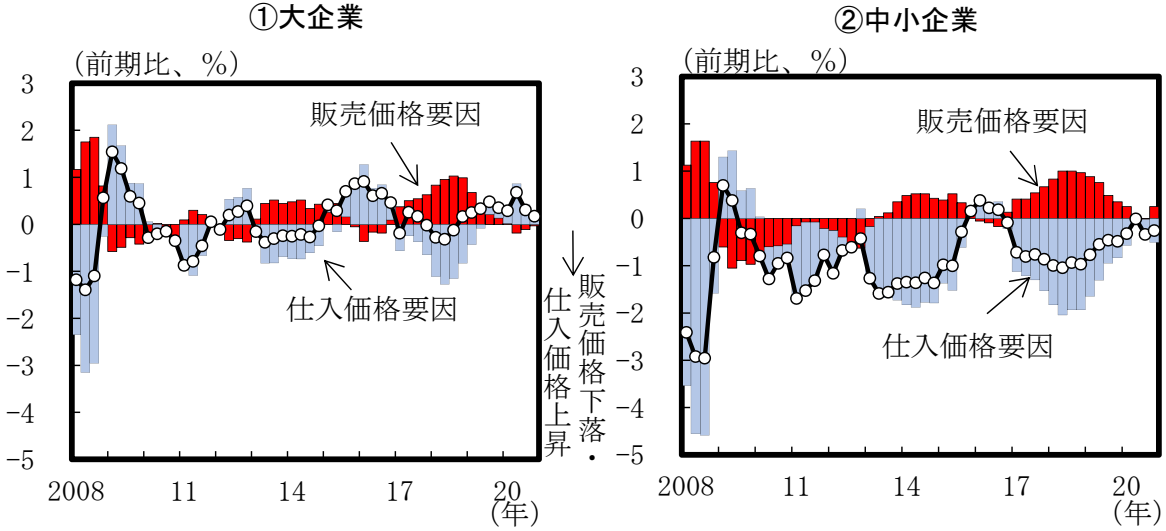
13図　従業員一人当たり無形資産額１%の変化がＴＦＰ上昇率に与える影響



12図　ソフトウェア投資営業ＣＦ比率



14図　企業の価格転嫁力（製造業）

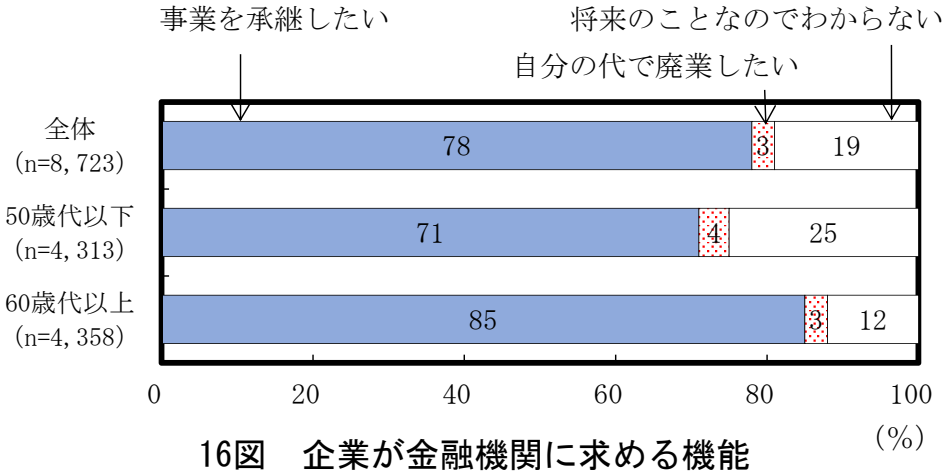


（備考）（11図）財務省「法人企業統計年報」、内閣府「国民経済計算」により作成。（12図）財務省「法人企業統計」により作成。（13図）経済産業省「企業活動基本調査」個票データにより作成。***は１%有意。（14図）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」により作成。

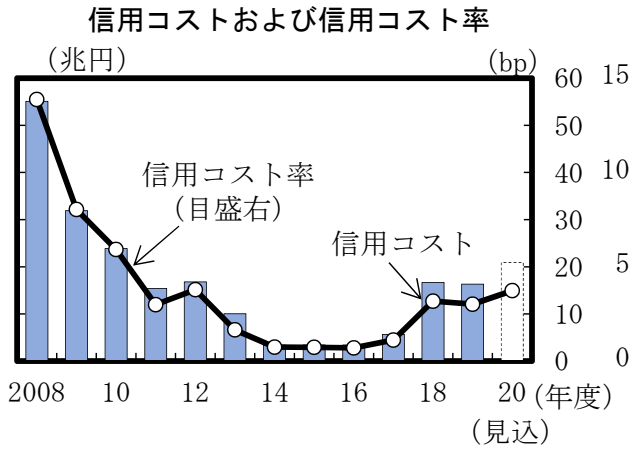
第３節　企業活動の活性化に向けた課題（地域銀行の機能発揮と中小企業支援）

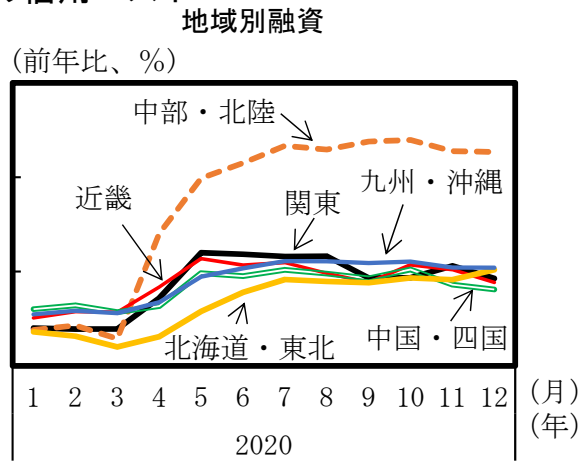
- 企業活動の活性化には、経営者ニーズ（事業承継支援等）や投資余地を残す中小企業への対応が重要。例えば、高齢経営者の９割弱が事業承継を希望（15図）。こうしたニーズを満たすのも地域銀行の役割であり、融資以外の事業を延ばす契機（16図）。
- 足下では感染対応で融資増も、保証融資で信用コストは低位（17図）。これまで、県外店舗展開等による貸出増から収益拡大を目指してきたが、業務粗利益は減少し、経費率は上昇（18図）。地域の事業者ニーズに応えるような仲介機能を発揮することで収益源の多角化を図る必要。

15図　経営者による事業承継の意思

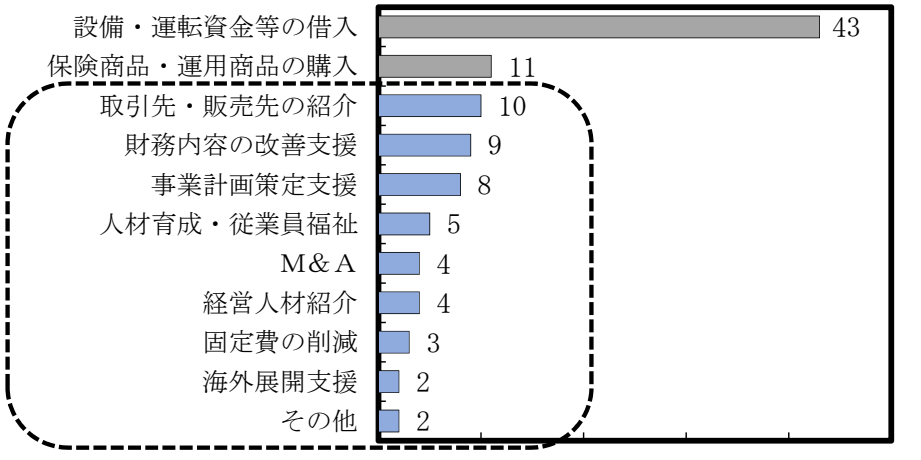


17図　地域銀行の信用コスト

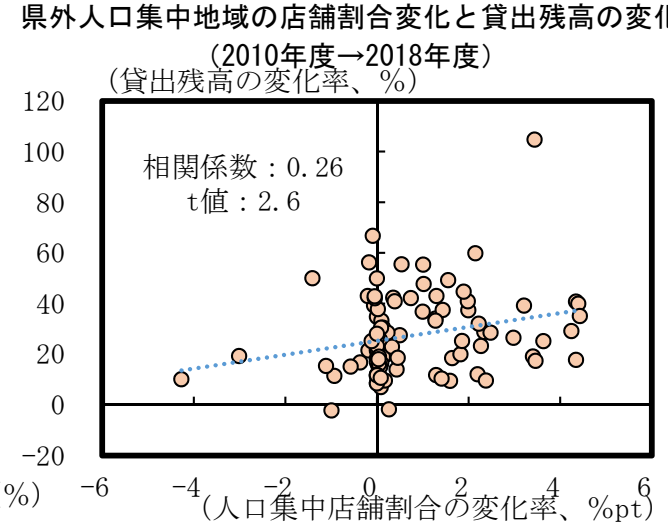


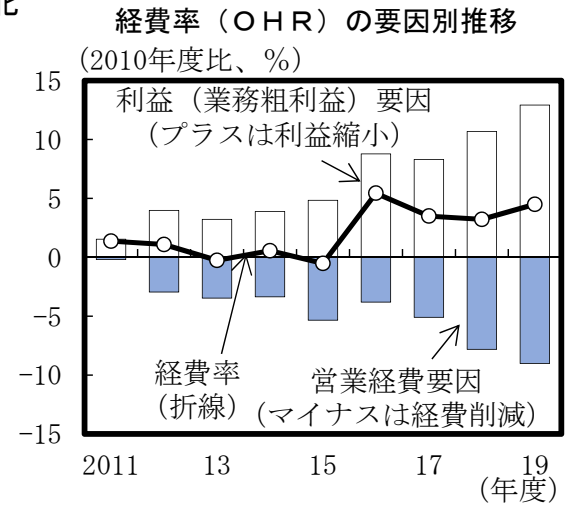


16図　企業が金融機関に求める機能



18図　地域銀行の経費率と店舗展開





（備考）（15、16図）金融庁「金融仲介機能の発揮に向けた取組（企業間ケート調査の結果）」により作成。（17図）全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」、中小企業庁、各行IR資料、日本銀行「都道府県別貸出金」により作成。信用コスト＝貸倒引当金繰入＋貸出金償却－貸倒引当金戻入、信用コスト率＝信用コスト/貸出残高。（18図）全国銀行協会「各行別財務諸表」、日本金融通信社「日本金融名鑑」により作成。